

Title	アメリカにおける学校図書館蔵書をめぐる裁判事例
Author(s)	前田, 稔; 川崎, 良孝
Citation	京都大学生涯教育学・図書館情報学研究 (2003), 2: 101-134
Issue Date	2003-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2433/43809
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

アメリカにおける学校図書館蔵書をめぐる裁判事例

前 田 稔
川 崎 良 孝

The First Amendment and Removing Books from School Libraries:
Introduction to U.S. Court Cases.

Minoru MAEDA
Yoshitaka KAWASAKI

図書館は思想の市場である。紙媒体に刷り込まれた思想が本棚に集まり互いに自己を主張しあう。協調と静かなる論争とを繰り広げ、利用者とともに思想は発展する。一方、運用次第で図書館は思想への凶器になる。権力者が本を焼却するという歴史的事実も存在する。その狙いは情報へのアクセスの妨害よりも、むしろ許されない思想を公知して社会から封じ込めることにあった。余裕ある本棚からの陳腐化前の蔵書の除去は、思想抑圧の疑念を引き起こす。

この二面性を背景に図書館界はかねてより、思想の市場という側面を擁護し、思想への凶器という側面を排除してきた。この努力を反映し、多くの場合、図書除去は公正さを保ってきたものの、ときには市民の対立が裁判所まで持ち込まれる。

1970年代から80年代初頭にかけて、複数のアメリカ合衆国裁判所が、学校図書館蔵書の除去にかんして正面から判断を下した。学校は教育する場であり、教え込む機能と思想選別との関係はそれほど明確とはいえないため、裁判所の議論は紛糾し、合衆国最高裁判所の判断を仰ぐまでに至った。裁判の少ない日本では一連の合衆国裁判所判決の参考的価値は高い。そこで、本論では全体の流れを鳥瞰すべく、前後の判決も含め各判決を網羅し、その要旨をまとめた。可能な限り原文の理論構成を反映させ、結論に至るプロセスに配慮した。ただし、学校図書館蔵書の除去の合憲性にかんして十分な量の論述がなされていない判決は除外した。また、エバンス事件とザイカン事件の下級審判決文については、今回入手できなかったため割愛した。各判決は、邦文略称、裁判所、判決年月、欧文略称（判例集、判決年を含む）、事実の概要、判決の結論、判決要旨、筆者による小見出しの順に記載されている。プレジデント事件およびミナーシニ事件を川崎が、それ以外を前田が担当した。

1 エバンス事件

カリフォルニア州最高裁判所判決（1924年1月）

Elbert L. Evans v. Selma Union High School District of Fresno County, 193 Cal. 54 (1924)

【事実】

カリフォルニア州フレズノ・カウンティにある、セルマ・ユニオン・ハイスクール学区の教育委員会が、12部の欽定訳聖書（the Bible in the King James version）を図書館に購入することを議決した。原告はこの議決の実施を差止るべく、訴訟を提起した。原告が根拠としたのは、「欽定訳聖書が宗派的（sectarian）性格を有する本であり、したがって公立学校図書館のために購入することは、カリフォルニア州の憲法および州法規定に違反する」という点であった。原審では、欽定訳聖書が宗派的、党派的（partisan）、教派的（denominational）な性格を有しないという理由で原告は敗訴した。

【判旨】下級審判決を支持する。

●州憲法・州行政法の規定 カリフォルニア州憲法（第4節・第1条）では「入信および礼拝の自由な行使・享受は、差別やひいきなしに、永遠に州にたいして保障される」としている。また次のように定めている。「宗教的党派、教会、教義、宗派的用途」を助成するため、あるいは、「宗教的信条、教会、宗派的組織により支配された」学校や機関を支援・支持するために、予算・補助金・公金を支出してはならない（第30節・第4条）。「宗派的・教派的学校・公立学校の職員の排他的支配権の及ばない学校を支持するために公金を支出してはならない。また州内の公立学校において宗派的・教派的な教義を教えたり指導したりすることは、直接・間接を問わず許されない（第8節・第9条）」。また、行政法1607節（subd. 3, Stats. 1917, p. 73）では、「宗派的、党派的、教派的性格を有する、本、出版物、文書を、学校および学校図書館から排除することは」教育委員会の義務であるとしている。同1672節では、「学校内では、宗派的、党派的、教派的性格の出版物について、使用・配布、あるいは学校図書館への配架をしてはならず、また、宗派的・教派的な教義を教えてはならない」としている。

●宗教を対象とした排除か否か この裁判では、公立学校における聖書指導の問題を扱った過去の判例で論じられてきたものとは異なり、公立学校図書館における聖書設置が問題となっている。上で引用した法規の条文からすると、学校から排除するのが「宗教的」な本ではないことは明らかである。実際、宗教的な働きに狙いを定めた法規は存在しない。「宗派的、党派的、教派的性格」故に、法的に排除されるのである。

●「宗派的」の定義 「宗派」を厳格に定義するならば、「同一の普遍的体系を支持する他の組織体から、信仰と礼拝の特性により区別される、組織体」（Standard Dictionary）を意味し、「教派」についても同じ定義があてはまる。しかし、「宗派」という単語については、宗教に限定しない広い意義を有する場合がある。学校図書館から論争的なものを排除するという州法の趣旨からすると、「宗派的」という法律の条文は広い意義であることは間違いない。ほとんどいかなるテーマであっても、党派的な調子を選ぶことは可能である。宗教の本も同じように、幅広い原理や単純な原則に限定することなく、意見の食い違いが起きている特定の部分を強調することが可能である。一言で言えば、いかなるテーマであっても、調子と取り扱いによって強度に党派的となる。このようなかたちでテーマを取り扱っている宗教的な本は宗派的にちがいない。しかし、宗教の全ての本が、このように排除されるというわけでない。また特定宗

教のすべての宗派により承認されていない事実や、すべての宗教の信者に承認されていない事実により、図書館所蔵目的での宗派的という部類にはいるわけではない。普遍的に受け入れられたことが確認された宗教は存在しないのであり、宗教の本しかりである。1851年の立法当初は広義の宗派的性格の本が学校図書館から排除されており、やがて宗教色が強まっていったことからしても、この見方は正しい。

●英訳聖書の性格 過去に多数の英訳聖書があったものの、現在最も一般的に使われているのは、欽定訳版および、その後のイギリス・アメリカにおける欽定訳の改訂版であるとともに、ドゥエ訳版聖書である。ドゥエ訳聖書はカトリックによる翻訳であり、英語を母国語とする国々のローマカトリック教会で使われてきた。欽定訳版とその改訂版は、プロテスタントによる翻訳であり、プロテスタント教会で使われる。欽定訳聖書がプロテスタントを起源としており、カトリック教会では容認されないことからすると、聖書のいかなる版や文章であっても宗派的になってしまう。まったくのところ、あらゆる宗派が推奨する原稿として同意を得られるまで、「宗派的」ではない英訳版をつくりだすことは不可能である。

●図書館における購入・配架の可否 州法は「宗派的」かどうかという基準で本の性格を決めているのであり、その起源により決めているのではない。また、他の宗派やすべての宗派から承認されている範囲で決しているのでもない。欽定訳版とドゥエ訳版は双方とも聖書の学問的な翻訳であり、いずれも学校図書館と関連する法規の上では「宗派的な性格を有する」本ではない。両書とも参考書として公立学校図書館に配架するのに適している。欽定訳聖書は古典であり、何世紀にもわたりプロテスタント教会で一般的に使用されてきた。ドゥエ訳は世界でもっとも大きな教会のひとつから承認されている。そして、多くの子供の宗教学習の基礎となっている。裁判所は両者の長所を比較することはしないものの、両者ともにカリフォルニア州の法に違反せずに公立学校図書館で購入・配架することができると判断する。

●他の翻訳を排除したか 仮に、欽定訳聖書が他種の聖書を排除して公立学校図書館に置かれようとした事実であるならば、あるいは、仮に欽定訳聖書や他種の聖書が、特定の教科課程のテキストとして使われたり、学校行事の際にそこから生徒に朗読させたりするといった事実であるならば、そのような状況は、欽定訳が聖書の唯一の正当な翻訳であると黙示的に宣言しているに等しいと、強く議論されたかもしれない。しかしそれはこの事件における事実ではない。学校図書館に配架するために本を購入する単なる行為は、そのなかに含まれる理論や教義を公認のものとする含意をもたらすものではない。この裁判で問題となっている図書館には、タルムードやコーラン、そして孔子の教えとともに、すでにドゥエ版の聖書が配架されていることが明らかになっている。もしドゥエ版の聖書がまだ配架されていなかったとしても、将来それらを加えられないとする権利は裁判所にはない。そのような行為が合法的で適切であることに疑いない。

2 プレジデント事件(1)

ニューヨーク東部地区合衆国地方裁判所判決

Presidents Council, District 25 v. Community School Board No. 25, No. 71-C-601 (E.D.N.Y., August 4, 1971)

【事実】

『貧民街』(*Down These Mean Streets*, 1967) は、ニューヨーク市の東部マンハッタン地区にあるスパニッシュ・ハーレムで成長したプエルト・リカンの青年について記した本で、小説というより自伝的なノンフィクションである。貧民街や刑務所といった場所をとりあげ、抑圧されている人間の物理的、精神的状況を写實的に記述することで問題を提起しようとする図書である。その過程で人種間の緊張、同性愛、異性愛、麻薬、暴力、犯罪を取り上げ、さらにスペイン系移民地区の俗語、刑務所内での隠語を頻繁に使用している。

事件はニューヨーク市クィーンズ (Queens) の第25学区で生じてきた。この学区はニューヨーク市の31の学区のうち、マイノリティが三番目に少ない地域である。1971年の春、生徒の親たちが学校図書館にある『貧民街』に苦情を呈した。この本をわいせつとして、あるいは性、暴力、麻薬の使用を描いており中学生に不適として、教育委員会に図書館からの除去を申し入れたのである。教育委員会は5対3で学区のあらゆる学校図書館から『貧民街』を除去すると決定した。その後、教育委員会は法律顧問の助言を受けて公開の会議を開催し、この場で採決に移り、同じく5対3で以前の決定を確認した。この決定に従って、学区教育長は『貧民街』を所蔵する三つのジュニアハイスクールの図書館から同書を除去させた。また他の学校図書館には購入を禁じている。

こうした教育委員会の措置にたいして、ニューヨーク自由人権協会 (New York Civil Liberties Union) の全面的な援助のもと、第25学区プレジデント・カウンシル、生徒、親、教師、校長、図書館員が提訴した。なおプレジデント・カウンシルとは、同学区にあるさまざまな親の団体や親と教師の団体の会長および元会長からなる組織である。

【判旨】原告の訴えを棄却する。

●原告の依拠する3つの判決 第一に、原告生徒は第一修正のもとで知る権利、刊行物にアクセスする権利をもつと主張した。『貧民街』を制限なしに読む権利の根拠として原告はティンカー事件〈*Tinker v. Des Moines Independent Community School District*, 393 U.S. 503 (1969)〉を指摘した。第二に、わいせつでない図書の提供を教育委員会に要求するについてギンズバーグ事件〈*Ginsberg v. New York*, 390 U.S. 629 (1968)〉を指摘した。第三に、教育委員会は親を通じて貸出すという「親代替方針」を決定したが、この措置はレイモント事件判決〈*Lamont v. Postmaster General*, 381 U.S. 301 (1965)〉に違反しているとした。

●ティンカー事件 ティンカー事件判決では、ハイスクールの生徒はヴェトナム反戦を表明するための、「見解を表明する自由を享受する」とした。しかし、ティンカー事件は「生徒の表現の自由」を認めたもので、重要なことは「表現」の権利を扱い、それについて判断を下した

ということである。刊行物に「アクセス」する権利、知る権利にはなんら言及していない。

●ギンズバーグ事件 ギンズバーグ事件判決は表現の自由の範囲について青少年と成人の差異を認めている。判決では、合衆国憲法が保障する表現の自由の範囲は成人と青少年で異なっているという原告の主張を却下するとともに、青少年の保護育成を目的とするニューヨーク州法は、憲法上保護された青少年の権利を侵害していないとした。原告は州が特定の本を全面的に禁止しないかぎり学校図書館から除去できないとしているが、この主張にはなんら根拠がない。

●教育委員会の裁量 生徒は学校図書館において『貧民街』を自由に利用できる憲法上の権利をもたないと当裁判所は結論づける。同時に、教育委員会は州法上の権限に依拠して、図書を発注する裁量権、発注しない裁量権、図書館の書架上に置く裁量権、それに書架から除去する裁量権を有する。教育委員会はカリキュラムを決定する全般的な権限をもち、必然的にこの権限は、学校で供する読書資料の選択も含む。

●レイモント事件 生徒は当該図書を利用する権限をもたないので、「親代替方針」すなわち親を通して生徒に利用させても、生徒の権利をなんら侵害したことにはならない。レイモント事件では、外国から送付される郵便物で財務長官が共産主義情宣資料と認めたものについては、郵政長官が留め置きにすると定めた連邦制定法について、法律の規定は名宛人の第一修正の権利の行使をくじくとして違憲となった。しかし、公立学校内の場合、生徒が有する第一修正上のアクセスという権利は教育委員会の裁量下にある。教育委員会は学校全体から図書を合憲的に禁止することもできる。したがって「代替システム」の採用は、生徒の権利の行使をくじくものではなく、むしろそれまで何も存在しなかったところに権利を付与するものである。

3 プレジデンツ事件(2)

第2巡回区合衆国上訴裁判所判決（1972年3月）

Presidents Council, District 25 v. Community School Board No. 25, 457 F.2d 289 (2d Cir. 1972).

【判旨】教育委員会の決議に憲法上の疑義は認められず、原審を支持する。

●エパソン事件の内容 理事会が原告、教師、親、司書と子供たちの第一修正の権利に背いたかどうかを裁く。最近、合衆国最高裁判所は次のように判決した。「全般的に言って、わが国の公教育は、州と地方の当局の統制に委ねられている。裁判所が学校制度の日常的運営から生じ、憲法上の基本的な価値と直接的かつ明確に関連のない対立の解決に介入しないし、介入できない」〈*Epperson v. Arkansas*, 393 U.S. 97 (1968)〉。記録と先例を慎重に審査した結果、基本的な憲法価値への侵害は認められない。

●教育への司法の介入 問題になっているのは書店の在庫ではなく、公立学校図書館の蔵書である。蔵書についてはだれかが決定を下す必要がある。だれが決定をしても反対は生まれる。続いて生じる焚書の叫びは、決してこの学校内の闘争を、第一修正の問題にまで引き上げることはない。もしこれが現実化すると、司法が学校内の事柄に常に介入するという事態になる。

3人、ときには9人の合衆国裁判官が地域の生徒のためにカリキュラム作成や図書選択に介入することは、決して学問の自由を育むことにはならない。裁判官が介入するのは、本件とはまったく相違する稀で極端な場合である。

●エバソン事件との違い エバソン事件では、進化論を教えることを禁止していた州法をめぐって合衆国最高裁判所は違憲であるとした。宗教を助長あるいは反対するプログラムかプラクティスを学校あるいは大学で採択してはならないという、特定の背景をもった法律を無効としたのである。すなわち、学校のカリキュラムを決定する州の権利は、刑罰による苦痛を持って、第一修正に違反する理由に基づく禁止による理論や教義を教えることを禁じる権利をもたらしなかった。しかし、本件では宗教の確立や自由な行使の問題は明らかに存在せず、何らかの理論や教義を教えることは禁じられなかった。スラム街、犯罪、薬と暴力の問題は、教育委員会によって立入禁止にされなかった。書籍は除去された。しかし、司書は罰されなかった、そして、教師は教室でヒスパニック地域の問題を議論することはさらに自由である。また教師は『貧民街』をクラスで議論できるし、補助教材として生徒に読ませることも可能である。『貧民街』を所蔵する図書館の場合、親の判断で自分の子どもに読ませることができる。したがって教育委員会がたとえ生徒の第一修正の権利を侵害したとしても、侵害は「明確」でも「直接的」でもなく、取るに足らない程度のものである。

●ギンズバーグ事件 ギンズバーグ事件合衆国最高裁判所判決〈*Ginsberg v. New York*〉に依拠する原告の主張は的外れである。ギンズバーグ事件で合衆国最高裁判所は、17歳未満の未成年者には猥褻であると定義されるものの販売を、成人にとって猥褻であるかを問わずに罰するニューヨーク州法を支持した。ヌード雑誌を未成年者にとって有害であるとする州法には合理性が認められるとしても、わいせつ概念の相対性のために州法は憲法上保護された自由に抵触しないとされた。原告はギンズバーグ事件を援用して、州法でわいせつとされない限り、未成年者は図書にアクセスする「絶対的」な権利をもつと訴えた。しかし、原告は、教育的責任を負わない書店と公立学校図書館とを混同している。公立学校図書館は、州法でわいせつではないという理由だけで、芸術的・科学的になんの価値もない図書を公費で貯め込む必要はない。仮に地球が丸くなく平らであると唱導する本ならば、わいせつではないという理由だけで、公立学校図書館から除去できないと果たして主張できるであろうか。

●選択と除去の違い 原告も、教育委員が蔵書を選択については強力な権限を有することを否定していない。しかし、原告は選択と除去では問題が相違すると考えている。いったん公的に就職した者は、退職を願うまで雇用維持の憲法上の権利を有することを、図書の選択と除去に類推する。すなわち書架上の図書は身分保障を獲得すると考えているが、この考えは珍奇で、いかなる法理論にも見出すことはできない。すたれた本、不適切な本、当初の選択で不適当にも選ばれた本は、当初の選択権をもつ教育委員会が、同じ権限で除去できる。

●ティンカー事件 ティンカー事件〈*Tinker v. Des Moines Independent Community School District*〉では、ヴェトナム反戦を表明するため黒い喪章を着用して登校した生徒を校長が停学にした。裁判所はこの規制を無効にすることで、公教育の領域への介入を認めた。学校の運営上適当とされる規律保護の要請を、実体的に崩壊させるか、実質的に無秩序にする証明がな

いかぎり第一修正の権利を侵害するとした。原告はティンカー事件の適用にあたって、同事件の現実を無視しているとする。原告の主張によると『貧民街』を書架におくことはなんらの「崩壊」や「無秩序」も生じないので、図書は書架上に置かれるべきだとなる。しかし『貧民街』の除去の場合、生徒の側に表現の自由や意見表明の自由という問題を生じていない。教育委員会は図書を除去したが、『貧民街』について議論することをいっさい禁じていない。

●言論あるいは思想の自由の縮小 図書館行政をみると、教育的ニーズによるのみならず、財政上、建築上の現実に基づく取捨選択という過程を常に含んでいる。図書を書架に置くこと、あるいは書架から除去することが、憲法上の問題を生じさせると主張するためには、とりわけ言論あるいは思想の自由の縮小についての証明がなくてはならない。それがない場合、当裁判所の受容できるところではない。

4 ミナーシニ事件(1)

オハイオ北部地区合衆国地方裁判所判決 (1974年8月)

Minarcini v. Strongsville City School District, 384 F. Supp. 698 (1974)

【事実】

1972年春、英語課は次年度の教科書推薦リストを作成して、学科主任を通じて教育委員会が購入するよう推薦した。そのなかに現代文学コースの必須教科書としてJ・ヘラー (J. Heller) の『キャッチ=22』(Catch22, 1969; 飛田茂雄訳、1977)が入っていた。教科書検討市民委員会が推薦リストを検討した後、教育委員会は『キャッチ=22』を使用しないと決定し、後日、第二候補であるK・ヴォネガット、ジュニア (K. Vonnegut, Jr.) の『ローズウォーターさん、あなたに神のお恵みを』(God Bless You, Mr. Rosewater)の使用も拒否した。さらに、第三候補K・ヴォネガット、ジュニアの『猫のゆりかご』(Cat's Cradle, 1963; 伊藤典夫訳、1979)も拒否し、同時に、図書館からの同書の除去を決定した。つづいて、『キャッチ=22』の図書館からの除去も決めた。このため生徒が第一修正および第14修正違反を理由に提訴した。

【判旨】原告の訴えは認められない。

●選択と決定 教科書選択にかんする終局的権限の所在こそが、裁判所が判断すべき問題である。現代社会では、学校・図書館・テレビニュース・月刊誌・週刊誌・新聞の運営には、検閲や「内容の判断」が避けられない。当然、感情的な非難の叫び、すなわち、検閲・学問の自由への侵害・抑圧・焚書の叫びを伴う。報告・印刷する価値が認められるニュースがある反面、役に立たないとして無視されるものもある。同じことは、出版の価値や本棚に収める価値の有無について個人や団体が判断する場合にもいえる。その判断の責任には、本、ニュース、イベントが、強く公衆の興味を引くか、それとも印刷価値や妥当性がないかを示す権限を含む。夕方のニュースを構成する前に、ニュースコメンテータは毎日、何百ものニュースと項目を採用しない。ニュース配信社のコラムニストは、毎年かなりのアイデアを議論の価値がないとして捨て去る。編集者、出版社、プログラム・ディレクター、図書館員、教師、教育委員、会社

の幹部は、日々取捨選択の決定に直面している。皆、採用の決定が間違っておらず、他のものを却下したことは妥当であると信じている。

●社会的議論の収束過程 自由社会におけるイデオロギーの対立は、社会の雰囲気や人口構成の変化に伴い悪化しやがて静まる。テーゼからアンチテーゼを通り抜け、それへの反対から進化して再びテーゼに戻るというサイクルで終わりなく動いている。このサイクルからの平和的な移行、すなわち、アンチテーゼの統合は、選挙過程で比例を反映した代表が法律を制定することによって、開かれた社会の中で保障される。裁判所はこの規則正しい手続の流れに口出しすべきではないし、できない。口出しできるのは法の下での平等を保障する公正な仲裁人としてふるまう場合や、恣意的で気まぐれな行為や職権濫用から憲法上の自由を保障する場合だけである。

●プレジデント事件 ジュニアハイスクールの図書館からピリ・トマスの『貧民街』を除去したことに直面して、第2巡回区合衆国上訴裁判所は、1972年に、プレジデント事件判決を下し、次のように述べた。「問題になっているのは書店の在庫ではなく、公立学校図書館の蔵書である。蔵書についてはだれかが決定を下す必要がある。だれが決定をしても反対は生まれる。続いて生じる焚書の叫びは、決してこの学校内の闘争を、第一修正の問題にまで引き上げることはない。もしこれが現実化すると、司法が学校内の事柄に常に介入するという事態になる。3人、ときには9人の合衆国裁判官が地域の生徒のためにカリキュラム作成や図書選択に介入することは、決して学問の自由を育むことにはならない。裁判官が介入するのは、本件とはまったく相違する稀で極端な場合である」。第2巡回区はさらに次のように述べる。「図書館行政をみると、教育的ニーズによるのみならず、財政上、建築上の現実に基づく取捨選択という過程を常に含んでいる。図書を書架に置くこと、あるいは書架から除去することが、憲法上の問題を生じさせると主張するためには、とりわけ言論あるいは思想の自由の縮小についての証明がなくてはならない。それがない場合、当裁判所の受容できるところではない」。

●裁判所の機能 オハイオ州法 (Ohio Revised Code § 3329.07) は「明確にして簡潔な言葉」で、選挙された教育委員会に教科書決定権を授けている。オハイオ州の議会は、ハイスクールのカリキュラムと公立学校図書館で使う資料を選択し、決定する裁量を教育委員会に適切に授けた。そして、教育委員会が州法に沿って行動したかぎり、裁判所が教育委員会の決定の賢明さを検討することは不適切である。教師集団と教育委員会の間に、思想的、感情的な対立があるとしても、その解決は司法ではなく、教育委員の選挙を通じて解決すべきである。裁判所の機能は、教育委員会が原告生徒の第一修正の権利を侵害しているということについて、憲法上の審査および事実と記録の認定に限定される。「全般的にいて、わが国の公教育は、州と地方の当局の統制に委ねられている。裁判所が学校制度の日常的運営から生じ、憲法上の基本的な価値と直接的かつ明確に関連のない対立の解決に介入しないし、介入できない」(Epperson v. Arkansas)。

●規準と手続 原告は教科書を購入するための規準や手続の懈怠を主張する。しかし、全体として手続は公平で公正で論理的だった。手続を執行するにあたり、教育委員会が恣意的であるか気まぐれな行為を行ったという記録は明らかになっていない。教育委員会における閉鎖的で

はない聴聞、英語部門のメンバーとの相談、さまざまな専門的な行政スタッフや市民による教科書委員会、利害関係人との議論が存在している。委員会と専門的な職員の全ての会議は、感情的ではなく、執念深さや脅迫から自由であり、穏やかな抑制された環境にて実施された。個人の教育委員は、全部の問題を慎重に考慮した後、誠実に決定を下した。

●エパソン事件 エパソン事件で合衆国最高裁判所は、進化論を教える教科書の使用を禁じた州法を無効にして、次のように述べた。「州は宗教を助長、抑制するプログラムを、公立学校および大学で承認、行使してはならない」。「公立学校にカリキュラムを指示する州の権利には、第一修正に違反する理由に基づいて、科学的な理論や原理を刑罰をもって禁ずる権利を含まない」。本件の行為は、宗教の確立や自由な行使の問題を提起しないし、理論や原理を教えることを教育委員会が禁じる証拠はない。いずれの著者の文体や内容も、教育委員会によって立入り禁止とはされなかった。生徒は書店や公立図書館で問題とされた本を入手できるし、それを学校で話題にすることも自由である。実際、ミナーシニィは『猫のゆりかご』を入手して読んでいた。

5 ミナーシニィ事件(2)

第6巡回区合衆国上訴裁判所判決（1976年8月）

Minarcini v. Strongsville City School District, 541 F.2d 577 (6th Cir. 1976).

【判旨】学校図書館からの本の除去は無効であり、原審を破棄する。

●教科書の採択 オハイオ州法が定めるように教科書採択の決定権は各地方教育委員会にある。明らかに教科書選択の権限はどこかに帰さねばならず、住民が選出した代表からなる教育委員会が、この権限を有してはならないという憲法上の禁止はない。

●小説の価値とわいせつ性 原審では、各小説の文学的価値とわいせつ性には争点がないとしており、この点は当裁判所も認めるところである。

●プレジデント事件 原審はプレジデント事件合衆国上訴裁判所判決に大きく依存している。第2巡回区は教育委員会が蔵書の選択に最終権限をもつことを認めたのち、以下のように述べている。「図書館行政をみると、教育的ニーズによるのみならず、財政上、建築上の現実に基づく取捨選択という過程を常に含んでいる。図書を書架に置くこと、あるいは書架から除去することが、憲法上の問題を生じさせると主張するためには、[とりわけ言論あるいは思想の自由の縮小についての証明がなくてはならない。それがない場合]、当裁判所の受容できるところではない」（括弧内は第6巡回区の判決での強調）。原審はプレジデント事件判決の上記引用部分を、教育委員会は図書館蔵書についての絶対的権利を有していると解釈したようである。しかし当裁判所の解釈によれば、上記の引用文には強調で示した部分があり、これは教育委員会に限定を課している。もしこの引用箇所が教育委員会の絶対的権利を認めるものであるなら、第2巡回区の考えに従わない。

●施設としての学校図書館の性格 図書館は知識の貯蔵庫である。ひとたび公立学校に図書館が設置された場合、州は生徒の利益のために、重要な特権を授けたことになる。その時々

育委員会のメンバーが、不愉快であるとか承認しがたいとの理由で蔵書を取捨し、この特権を剥奪するようなことがあってはならない。もちろん使い古されたり、時代遅れになる図書もあろう。書架に余裕がないため、図書を取捨することも生じるであろう。しかしながら本件の場合、こうした状況は生じていない。

●**除去の動機** 除去を決定した日の教育委員会議事録には理由が示されておらず、また教育委員会としての一般向けの公的説明もいっさいなかった。教育委員会は図書の内容に異議があるとの理由で除去したと考えるのが妥当である。

●**学校図書館の存在意義** ある教師が『キャッチ=22』を現代アメリカ小説で最も重要なものであると考えたならば、第一修正上の権利である学問の自由は、その教師が授業で『キャッチ=22』の重要性を話す権利、生徒が教師の話聞く権利、そして同書を見つけ読む権利を保護している。この最後の、見つけて読むという権利は学校図書館から除去されたという事実によって非常に妨げられる。

ティンカー事件では、腕章着用という授業に直接関係しないことについて第一修正が適用されるのであり、より授業と直接に結びつく『キャッチ=22』の除去は、まさに教師の学問の自由、生徒の学ぶ自由を侵害している。学校図書館からの蔵書の除去は、教室での議論の自由にとって、ティンカー事件で違憲とされたことよりも、はるかに大きな障壁となる。

●**代替となる入手機会** 授業での議論の自由にたいする障壁は、当該図書が学校以外のところから入手できるということで、決して軽減されることはない。一般的に言って、表現の抑制は、他の時、所、状況でそうした表現が可能だからとの理由で、正当化されることはない。図書館は、思想の自由市場における強力な資源である。特に、思想の普及に献身する機関であり、静かな言論のフォーラムである。

●**生徒の知る権利** ここで問題となっているのは、言論への直接的な抑制よりも難しい問題である。すなわち、生徒が欲する、また教師が生徒に与えたいとする情報を受け取る生徒の権利という問題である。知る権利は従来からしばしば認められてきた。本件での知る権利の適用は、最近合衆国最高裁判所が下したヴァージニア消費者協議会事件判決〈*Virginia State Board of Pharmacy v. Virginia Citizens Consumers Council, Inc.*, 425 U.S. 748 (1976)〉がなければ疑わしいところである。「言論の自由は、伝えようとする話し手を前提とする。本件のように、話し手が存在するところでは、コミュニケーション、すなわちコミュニケーションの発し手と受け手の双方が、保護されなければならない。これは先例からはっきりしている」。「宣伝する権利があるなら、その宣伝を受け取るという双方向的な権利が存在する」。

6 チェルシー事件

マサチューセッツ地区合衆国地方裁判所判決 (1978年7月)

Right to Read Defense Committee v. School Committee of the City of Chelsea, 454 F. Supp. 703 (D. Mass. 1978).

【事実】

マサチューセッツ州チェルシー市教育委員会が、詩集『18歳以下の男性と女性』(*Male and Female under 18*, 1973) を禁じたため、図書館員およびチェルシー読書の権利擁護委員会が合衆国裁判所に提訴した。問題となったのは一篇の詩である。

『若い女性にとっての大都市』(*The City to a Young Girl*)

都市。性欲で舌なめずりをする100万もの男性。私の肉体を求めて叫んでいる。通りは長いベルトコンベア。乳飲みブタを大勢運んで行く。性器鑑定家はみなひと握りの尻へ物乞いする。性交、小さいあそこ、すこしばかりの乳、こすりつけるための脚を乞う。毎晩私を抱きしめようと、迫りつづける。ハエのようにたたき落としても、また戻ってくる。私はおいしい肉片。：ジョディ・カラヴァグリア (Jody Caravaglia), 15歳, 女性, ニューヨーク州ブルックリン」

【判旨】被告の禁止は差止られる。

●学校における生徒の権利 憲法上の自由を絶えず警戒を怠らずに保護することについては、アメリカの学校社会よりも重要な場所は存在しないと、最高裁判所は述べている (*Shelton v. Tucker*, 364 U.S. 479 (1960))。第一修正の基本概念によれば、市民は自由に話し、聞くことで、政府の説得やプロパガンダから、生活に影響する物事の判断を独立させることができる。その崇高な目的との調和からすると、思想の倉庫への容易なアクセスを学校は確保すべきである。第一修正の目的と学校の機能との間の相互作用の重要性を認識して、裁判所は学校運営に憲法が口をはさむ重要性を時折見出している。第一修正は学生や教職員が教室に入るやいなや脱ぎ捨てなければならぬマントではない。

●図書館の裁量 概して、我が国での公教育は、州政府と地方政府の管理に身をゆだねられている。裁判所は毎日の学校組織運営でのなかでまきおこる衝突や、基本的な憲法価値に直接的に強く関連しない衝突の解決に介入しないし、介入できない。教育委員会はどの本を購入するかを決定できる。しかし、ここで提起された問題は、教育委員会が本を購入する裁量と除去する裁量が同じ程度であるかということである。本件と類似しているプレジテンツ事件では学校図書館からの図書の除去を支持し、ミナーシニ事件では否定した。被告はプレジテンツ事件に強く依拠している。しかし、図書館から気に入らない本を除去する絶対的権利が教育委員会に与えられるとして、生徒や教職員の第一修正の権利を無視するのは適切とはいえない。そのような依拠は第2巡回区合衆国上訴裁判所による暗黙の了解を見逃している。しかしながら、絶対性は教育委員会の選書判断に存在するかもしれない。図書館から本を除去する場合との違いはそこにある。本が時代遅れや的外れになってしまったか、当初から不適当に選ばれてしまった場合は、いかなる理由であれ、最初に選書をした権限と同じ権限を有する機関により除去できるのは明らかといえよう。

●除去の理由 挑戦を受けた本件の作品集が時代遅れだという証拠はない一方、この作品が多くの授業と関連する十分な証拠がある。この本が不適当に選択されたという議論も存在しなかった。被告は使われている言葉がわいせつであるとも主張していない。すでに購入された、厚さ1インチの小さな本であり、予算とスペースの限界は要因となっていない。『18歳以下の男性

と女性』が禁止された理由がそのテーマと言葉が攻撃的であるからなのは証拠からすると疑いない。もちろん、学校図書館からの本のすべての除去が、第一修正の価値と関連するわけではない。しかしそのテーマと言葉が教育委員会にとって不快であるとして本が除去されるとき、権利を侵害されたものは裁判に訴えることができる。最高裁判所は、学校当局の行為の背景にある動機が合憲性を左右する場合があると最近認めた〈*Mount Healthy City Board of Education v. Doyle*, 429 U.S. 274 (1977)〉。また、自発的な州の行為が結果として憲法上の制約を受けることは、よく知られている憲法原則である。

●審査基準 ティンカ事件〈*Tinker v. Des Moines Independent Community School District*〉の基準は当事件にもあてはまる。いったん第一修正の価値と関連した以上、本の除去にあたっては重要で正当な政府利益を示さなくてはならない。とはいえこの基準は、図書館の本が学校の秩序への脅威になっていることの証明までは要求しておらず、秩序への危険といった程度の利益を示すことで足りる。本件のアクセス遮断には重要な政府利益は存在しない。言葉とテーマが生徒を傷つけるかもしれぬとして被告は行動したものの、専門家による証言によれば、生徒に有害な影響を与えることのない、いくらか価値のある作品であることが明らかになった。

●図書除去の絶対性 『若い女性にとっての大都市』は上品な詩ではなく、言葉が乱暴であるものの、わけつではない。この作品は挑戦的で示唆に富む。ある者にとっては不快だからといって、すべての人々に不快なわけではない。作者は街での暮らしを荒々しく書いているとはいえ、それは感受性豊かなテーマを展開するにあたり信憑性を与えている。使われている言葉はショッキングである反面、それによりコミュニケーションしているのである。最高裁判所はかつて、言葉は認識力と同じくらい感情豊かに選ばれると述べた。そして、個々の言葉に気遣うあまり、メッセージが伝えようとするよりも重要な要素、すなわち感情に訴える作用に制裁を加えることはできないと述べた〈*Cohen v. California*, 403 U.S. 15 (1971)〉。被告が主張するような図書除去の絶対権は存在しない。

●図書館内の見解の浄化 さらに問題なのは、もし言葉とテーマが不快であるために除去されるならば、教育委員会に反する図書館内の見解たちが、ひきつづき浄化されてゆくと予想できる点である。読書の権利、論争的な考えや言葉に触れる権利こそが第一修正が保護する大切な権利である。校外で購入できるからといって自由が縮減されるものでもない。

●結論 図書館は「思想の市場における重要な情報資源である」〈ミナーシニ事件〉。生徒は知らないことを探求しつつ、興味のある領域を発見し、所定のカリキュラム外の考えを見出すことが本当にできる。図書館の魔法に気づいた生徒は、生涯にわたる自発的な学習と豊かさへと歩みはじめる。図書館は教室の内外で直面する考え方を吟味し発展させる場であると生徒は学ぶのである。正統性という愚かな毒に対する最も効果的な特効薬は、幅広い思想や見解に容易にアクセスすることである。そのようなものにさらされることは危険ではない。危険なのはマインドコントロールである。委員会による『18歳以下の男性と女性』の禁止は差止られる。

7 サルヴェイル事件

ニューハンプシャー地区合衆国地方裁判所判決（1979年5月）

Rhonda Salvail v. Nashua Board of Education, 469 F. Supp. 1269 (1979).

【事実】

ニューハンプシャー州ナシュア・ハイスクールの教育委員の一人であるソマイヤー(Thomaier)はシニアハイスクールで生徒が入手できる資料について強い宗教的・愛国的見解を有していた。そして、学校の図書館で貸し出しを行っていた『ミズ』(MS magazine)を、広告の複写を見せながら、除去する議案を提起した。一方、3人の委員は「教材選択の指針」を守るべきであると主張した。しかし、ソマイヤーが即時議決を求めたため、5対3で議案は通過し、『ミズ』の予約購読は中止され、すでにある分は学校図書館から撤去された。この措置にたいして、生徒、教師、住民がデュープロセス違反と、修正第1条違反を理由に提訴した。

ソマイヤーが指摘したのは広告内容であった。すなわち、バイブレーター・避妊具、そしてレズビアンや呪術に使う道具、ゲイのための用品、共産主義、キューバ旅行の勧めの広告の存在である。一方、原告は『ミズ』は社会問題をフェミニズムの観点から論じるのに価値があり、性的な物事は学校で公然と議論されていると主張した。また、『ミズ』誌を題材にした作文や調査を生徒に課したとの教師の証言もある。公立図書館職員によれば、ミズ誌は、わいせつでも、明らかに攻撃的でも、社会秩序に反してもおらず、むしろ調査資料としての価値を感じるとされた。

【判旨】原告は救済を受ける。

●生徒の権利 教育委員会は図書館に図書の供給も、選択も要求してはいないものの、いったん生徒の利益のための権利が作り出された以上、教育委員会の社会的、政治的な趣向により左右される場ではなくなる〈ミナーシニイ事件〉。教育委員会は、一貫して合衆国憲法に従う〈*Morgan v. McDonough*, 548 F.2d 28 (1st Cir. 1977)〉。たとえ強制されずに行動しても、憲法上保護される利益となる〈チェルシー事件〉。

●わいせつ性 原告は『ミズ』がフェミニストの観点からの調査に適している点と、わいせつではない点を述べている。証拠からすると、わいせつではない。また、文が口に合わぬといって排除できず〈*Cohen v. California*〉、ある人に俗悪でも、ほかの人には叙情的なこともある。

●プレジデント事件 被告はプレジデント事件の存在を自らの根拠とする。しかし、プレジデント事件判決は、第一修正の考慮なしに、好まざる図書館の本を除去する絶対的権利を教育委員会がもつとまでは述べていない〈ミナーシニイ事件〉。

●パブリック・フォーラム 言論の自由は自発的な語り手を前提とする。しかし、語り手が存在するならば、保護は、コミュニケーション、供給源、受領者に及ぶ〈*Virginia State Board of Pharmacy v. Virginia Citizens Consumer Council, Inc.*, 425 U.S. 748 (1976)〉。ハイスクールの図書館は「静かなる言論のフォーラム」である。それは、供給源(本)と受領者(読書をする生徒)の存在により裏付けられるコミュニケーションである。このように、コミュニケー

ションは第一修正により保護されるので、ある本への生徒のアクセスを否定するいかなる理由であっても、憲法の基準を満たさなければならない。生徒の情報受領の権利制限を正当化するには、学校当局は、規制に仕える重大な政府利益を示す責任を負う。この責任は、明らかに、真性のパブリック・フォーラムにおいて起きる制限よりも緩やかである。なぜなら、生徒の第一修正の権利は、学校環境に必要な特別な行政上の必要性のために、ある程度は制限されるからである。それにもかかわらず、図書館使用から本を除去する決定は「教育的」配慮、陳腐化、建物構造上の必要性に基づかなければならない。このような客観的な基準は、教育委員による政治的・社会的な趣向により、憲法上許されない根拠に基づいて本が除去される危険性を最小にする。

●**教育委員の動機** 皮肉にも、いくらかの教育委員による『ミズ』の本文や広告への嫌悪は、図書館に存在する類似の雑誌にあきらかに及んでいない。原告・被告の証言に含まれる主張にもかかわらず、裁判所が見出したのは、恣意的な排除に至らせたのが、『ミズ』の性的な調子よりも、むしろ「政治的」内容であったことである。このようなことを基礎に出版物を排除するのは憲法上許されない。

●**教育委員会のおこない** 教育委員会が『ミズ』の全巻を審査して、2つが図書館に戻されたのは、こじつけで、利己的である。チェルシー事件では、教育委員会は読みもしないで禁止した。時代遅れだとか書庫スペースが十分でないといった事情は存在しなかった。『ミズ』は、シニアハイスクールの学生にとって、あきらかに調査的価値のある出版物であると判断できる。

●**教育目的** 低俗な文章を授業でつけたことが問題となったキーフェ事件判決〈*Keefe v. Geanakos*, 418 F.2d 359 (1st Cir. 1969)〉で次のように述べられた点が参考になる。「それゆえ、ここでの問題は、教師が教育的な目的を示しているかという点である。使われている汚いことばが特別な攻撃のために使われたか、ハイスクールの上級生にとって、立ってられないほどのショックを与えるかということである。もし、このような露出からの生徒の保護がここでの問題の答えになるならば、彼らの将来を我々は案じる。親の感情を害したことへ向けた、被告の善意の行動はここでは意味がない。親への関心は大きくとも、なにが適切な教育であるかについて考慮していない」。

●**他所での入手可能性** 生徒は学校外で自由に『ミズ』を買うことができ、公立図書館でそれを読むことができるという被告の主張には価値が認められない。「表現の自由の制限は表現を手に入れる時・所・環境の事実により一般的に正当化されることはない」〈ミナーシニイ事件〉。

●**結論** 図書館は「思想の市場における重要な情報資源」であり、特に、「思想の幅広い普及」に仕え、「静かな言論のフォーラム」である〈ミナーシニイ事件〉。「生徒は知らないことを探求しつつ、興味のある領域を発見し、所定のカリキュラム外の考えを見出すことが本当にできる。図書館の魔法に気づいた生徒は、生涯にわたる自発的な学習と豊かさへと歩みはじめる。図書館は教室の内外で直面する考え方を吟味し発展させる場であると生徒は学ぶのである。正統性という愚かな毒に対する最も効果的な特効薬は、幅広い思想や見解に容易にアクセスすることである。そのようなものにさらされることは危険ではない。危険なのはマインドコントロール

ルである」〈チェルシー事件〉。被告は、『ミズ』誌除去を実質的に正当化する政府利益を立証できなかった。原告は裁判所の手により救済を受ける。

8 ビクネル事件(1)

ヴァーモント地区合衆国地方裁判所判決（1979年8月）

Bicknell v. Vergennes Union High School Board, 475 F. Supp. 615 (D. Vt. 1979).

【事実】

ヴェルジェンヌ・ユニオン・ハイスクールの教育委員会は選書と除去についての「学校図書館メディア・センター・プログラムのための学校図書館権利章典」を定めた。教育委員会の権限は方針と手続を採択することであり、生徒の権利は読書の権利を自由に行使し、図書館資料へ自由にアクセスすることであるとした。さらに、親が特定の本の再審査を要求することを許す手続を定めた。もしそのような要求を受け取ったならば、図書館員は親とともに、その問題を解決するために会議を開催し、解決できない場合は、教育委員会の多数決によるものとされた。

この手続が採択された後に、P・マン（Patrick Mann）の『真夏の午後』（*Dog Day Afternoon*, 1974）、R・プライス（Richard Price）の『放浪者』（*Wanderers*, 1974）の中の言葉が俗悪で下品であるという申立が親から寄せられた。ただし、性的な意味合いはなかった。教育委員会は『放浪者』を図書館から除去し、『真夏の午後』を制限された書架に置くことを決定した。生徒のグループおよび親、図書館職員、読書の権利財団が本の除去の差止と、学校図書館ポリシーの修正を求めて出訴した。

【判旨】被告による却下の申立は認められる。

●図書館の特質 自由で思想の多様性に富んだアメリカの社会を形作ってゆくにあたり、図書館はきわめて重要な機関である。多様な見解と文化を幅広く理解する機関、さらには、誇りある民主主義の機関でもある。図書館の活力と効用は、単に個人的に不快であるとか、政治的・社会的に相容れないという理由で資料が除去される場合にひどく損なわれる。

●先例拘束性 しかし、方針の内容として望ましいものであっても、必ずしも憲法の内容として拘束されるものではない。「全般的にいて、わが国の公教育は、州と地方の当局の統制に委ねられている。裁判所が学校制度の日常的運営から生じ、憲法上の基本的な価値と直接的かつ明確に関連のない対立の解決に介入しないし、介入できない」〈*Epperson v. Arkansas*〉。被告の方針と行為に当裁判所は必ずしも全面的には賛成できないものの、ヴェルジェンヌ・ユニオン・ハイスクールの生徒の憲法上の権利には直接的にもひどくも関係していない。プレジデント事件では次のように述べている。「だれかが蔵書について決定を下す必要がある。だれが決定をしても反対は生まれる。続いて生じる焚書の叫びなどは、決してこの学校内の闘争を第一修正の問題にまで引き上げることはない。もしこれが現実化すると、司法が学校内の事柄に常に介入するという事態になる。合衆国裁判官が図書選択に介入することは、決して学問の自由を育むことにはならない」。原告はプレジデント事件と本件が異なることを主張したもの

の、憲法上の意味は見出せない。ヴァーモントではニューヨークと同じように、教育委員会は学校行政についてかなり大きな権限と裁量を法律により与えられており、それには学校図書館資料の受け入れと利用が含まれている。また、本件とプレジデント事件で、生徒の年齢に差は見受けられない。さらに、プレジデント事件判決では、本の購入と除去に明確な教育的根拠を要求していない。

●**プレジデント事件以外の裁判** プレジデント事件に従わず独自性を追求した、ミナーシニ事件とチェルシー事件が存在することを当裁判所は認識している。これらの判決によれば、いったん購入し配架した本を除去する際には、本を図書館内に導入し、図書館を形作ってゆく場合の広い裁量は行使できないとされる。「ひとたびそのような生徒の特権が授けられたなら、教育委員の単なる社会的、政治的な趣味にしたがって、図書館の利用に条件をつけることは許されない」〈ミナーシニ事件〉。たとえ、このような憲法上の分析に利点があろうとも、当巡回区が拘束される準則ではない。プレジデント事件では、「この考えは珍奇なもので、いかなる法理論の中にも見出すことはできない」と述べている。

●**情報を受け取る権利** 表現の自由の下で情報を受け取る権利は、単に話し手の権利を反映したものにはすぎない。特定の作品の出版者が、学校図書館に購入され、本棚に保有される権利を有するという議論には合理性がない。学校図書館を通じてそれらの作品に目を通す生徒の情報受領権が、さらに幅広いはずがない。

●**表現の権利** 生徒の自由な表現の権利を縮小した事実は見受けられない。生徒はひきつづき問題の本を本屋から購入でき、他の図書館で読むことや、学校に持ち込んで議論することも自由である。教育委員会が作品の購入を見送り、学校図書館での作品を除去しアクセスを制限したとしても、生徒の第一修正の権利は侵害されたとはいえない。

●**図書館職員の権利** 学校の図書館職員は、学校図書館の蔵書を支配する第一修正の独立した学問の自由を有しない。図書館のために作品を選択する作業は、方法論上のことというよりも、むしろカリキュラム上のものであり、教育委員会がカリキュラムの実質的な内容にかんする幅広い裁量を有する。

9 ビクネル事件(2)

第2巡回区合衆国上訴裁判所判決(1980年10月)

Bicknell v. Vergennes Union High School Board, 638 F.2d 438 (1980).

【ニューマン裁判官の多数意見】申立の棄却は、確認される。

●**原告の主張** 本判決では、本日下したピコ判決と同様に、学校図書館から本を除去する教育委員会の決定が問題となった。原告は、教育委員会がもっぱら「個人的な趣味や価値観」に動機付けられて行動したという。そして教育委員会が内部方針と手続に反した点で、適正手続違反があり、除去された本への生徒のアクセスを損なっているために、第一修正違反であると主張した。

●**ピコ事件との比較** ピコ事件で裁判所の多数意見が認識したのは、本の除去が思想を鎮圧す

る危険をともなう場合には、学校社会のメンバーは第一修正の権利にもとづき、自由な表現を抑制する効果から自由であるという点であった。しかし、当事案では、このような危険が存在したという主張はされなかった。教育委員会のまなざしは、2冊の本の低俗で下品な言葉に向けられている。思想のために除去されたとか、政治的動機によって本に不満があったという兆候はなかった。それどころか、原告は、本が低俗で下品だから除去された点を認めている。下品な内容の規制や、明らかに性的な内容の規制を行うために、決定の過程で学校当局に与えられた権限を逸脱したという主張はおこなわれていない。

●**低俗性の判断** 原告は、言葉を理由に2冊の本を除去する権限を教育委員会が持つ点については異論がない。原告が主張するのは、本が、低俗か下品であるかという決定が、もっぱら教育委員会メンバーの個人的な趣味や価値観によっている場合は、除去の決定は違法であるという点である。しかし、低俗で下品であるために資料除去が許されると考えられる限り、低俗かどうかについて、教育委員会メンバーが個人的な趣味の基準を適用したことは、法的申立の理由にならない。

●**手続上の問題** 原告の適正手続理論もまた有効ではない。たとえ学校図書館からの本の除去が権利の喪失をもたらしたとしても、除去の前に生徒や図書館員への聴聞の権利を剥奪するといった類のものではない。適正手続の保障を侵害する場面については、多くの議論の対象であった。一般的にいえるのは、権利を主張する者の部分的な特殊な利益あるいは個人的な利益の剥奪を伴わなければならない。ピコ事件で認識された権利はそのような性質ではなかった。ピコ事件の事実を吟味するならば、裁判所へ訴えなければ救済されず、出訴前には本の除去を争う機会には保障されない。当事件の学校図書館員は、さらに特殊化された主張を展開しているものの、教育委員会が適正手続に相反する行為をしたことを提示していない。教育委員会は彼女を解任しなかったし、公式に非難していない。単に彼女の仕事から特定の機能を除去するだけだった。より一般的には政府機関の職員は、仕事上の特定の義務において、憲法上保護された利益はない。最後に、図書館方針に手続が従わなかったという原告の主張を検討する。州の手続的要求は、適正手続保護の利益を作り出さない。俗悪と下品さのため、2冊の本が除去されたという点について争いはなく、適正手続の問題はこの事例では起こらない。

【マンスフィールド裁判官の同意意見】棄却する。

●**ピコ事件** 多数意見の結果に賛成する。ピコ上訴審で私が反対した点と同じけれども、ピコ事件と法的に重要な違いがあるとしたニューマン判事の判断には賛成できない。ピコ事件で述べたのと同じ理由でこの裁判も棄却する。

【シフトン裁判官の反対意見】原審に差戻して、証拠調べを行うことを要求する。

●**審査基準** ニューマン判事が区別するこの裁判とピコの違いとなる基礎は存在しない。かなり低俗で下品な資料といった学校財産へのアクセスの権利は、この裁判でもピコ裁判と同じく存在する。俗悪で下品な点よりもむしろ本が表明する思想を攻撃するような、不明確であいまいな基準をもちいた方法あるいは基礎により、資料へのアクセスは妨げられてはならない。ニュー

マン裁判官がピコ事件の判決でたくみに述べているように、禁じられた本が表す見解について、受け入れがたいと明らかに示す行動を伴う方向に向けて、市民の力を学校が利用したかどうか、という点が重要である。

●**手続上の問題** 私の考えでは、この裁判の原告は、理事たちが何をおこなったかについて、開示と審理の機会を与えられるべきである。原告は、つまり、私の考えでは、ピコ事件で書かれているタイプの一応有利な事件の主張をおこなっている。原告は、被告が最近制定した学校図書館の運営維持のためのポリシーと手続について申立てている。それは、ここで問題となっている類の図書の内容にかんする議論を処理するためである。実際、方針と手続の文面を証拠物として添付して、被告の行為が違反していることを訴えている。被告の行為は、彼らが決議をした、実質的・客観的な基準あるいは、はっきりと明瞭に表現された手続に従うことの、みかけやふりもなく行われた。具体的には、原告は、図書館での選択のための被告が確立した客観的な基準を無視した。さらに5段階の図書館資料選択のための手続を無視し、同じ被告が最近決定した学校の図書除去が達成される前に専門知識が考慮に入れられるべき人を迂回している。原審では、被告が図書館の2冊の本を除去するために方針で述べられている手続に則ったと認定された。しかし原審が認めた事実は、完全に申立ての主張と相反しており、証拠調べを経ずに却下することにふさわしいタイプの判断とはいえない。

●**審理の対象** 申立てられた実体的手続的違反の類は、私の考えでは、被告の行為を非難することになる。ピコ判決で私が述べているように、被告に一応有利な事件と裁判が確立しており、答弁、開示、裁判に値する。つまり、教育委員会が2冊の本を図書館の外に排除しなかった理由は、それらが表明する不適当な思想を理由としているかどうかという点を原審で審理すべきだった。図書館で本を保有する理由が何であるかにかかわらず、あるいは、所定の手続や基準で行われたかにかかわらずである。私は、原審に差戻して、証拠調べを行うことを要求したい。

10 ザイカン事件

第7巡回区合衆国上訴裁判所判決 (1980年8月)

Zykan v. Warsaw Community School Corporation and Warsaw School Board of Trustees, 631 F. 2d 1300 (1980).

【事実】

インディアナ州ワルシャワ・スクールの教育委員会は、いくつかのコースの廃止、カリキュラムから数冊の図書の除去、数名の教師の解雇、ハイスクール新聞の廃刊という措置をとった。この措置には著者不明の『15歳の遺書：アリスの愛と死の日記』(Go Ask Alice, 1971; 邦訳、平井イサク、講談社、1979)を学校図書館から除去することが含まれていた。これにたいして、ハイスクールの生徒が提訴した。生徒は次の主張をした。除去がなされたのは、本の中の特定の言葉が被告の社会的・政治的・道徳的な趣味の感情を害したからである。全体として、教育的価値が欠乏している本であるという理由ではない。また、検閲の決定を行使する正規の手続

方針を無視している。きまぐれで恣意的な検閲により被告は直接的に苦しんでおり、ワルシャワ・スクールにおける、知識の自由な交換に、萎縮効果を与えている。

なお、第7巡回区に属するインディアナ地区連邦地方裁判所は棄却の申し立てを許可した。判決では次のように述べている。この巡回区の先例によれば、学校当局の裁量権行使に憲法上の制約を認めたものは特にほとんど存在しない。学校当局の機能は、可能な限りたくさんの事実と意見から、最も効果的な方法を決定することであり、憲法上制限されず、むしろ、どのようなタイプの市民がよい市民かという意見を学校当局が展開するのは正当である。そして、生徒をよい市民に形作る努力の一部として、テキストの決定、図書館の本の除去、カリキュラムからコースを削減することは正当である。個人の社会的で政治的な道徳の信念に基づいてもっぱら教室テキスト、図書館の本とカリキュラム・コースに関して決定をしたと主張することは憲法上保護された「学問の自由」の違反を供述するために不十分である。

【判旨】原審を破棄し、差戻す。

●学問の自由 生徒が、校門を通過することで言論・表現の自由を放棄することはない〈*Tinker v. Des Moines Independent Community School District*〉。第一修正が保障する「思想の市場」の概念は「学問の自由」により保護されており、イデオロギーの強要から学者や学問コミュニティが自由であることの重要性は認識されている〈*Healy v. James*, 408 U.S. 169 (1972)〉。学問の自由が憲法上保護されている輪郭は明確ではないものの、大学よりもむしろ、セカンダリスクールでの議論が盛んである。セカンダリスクールの生徒は、憲法上の最近の概念である「聞く自由 (freedom to hear)」を得られる場合に限定されるものの、あきらかに、教室内でいくらかの自由の利益をもっている〈*Virginia State Board of Pharmacy v. Virginia Citizens Consumer Council, Inc.*〉。

●自由の制限 しかし、セカンダリスクールでは「学問の自由」の妥当性が2つの要因で制限される。第一に、生徒の自由への権利と必要性は、知的発展の段階によって制限される。思想の市場を完全に活用するための知的技量がハイスクールの生徒には不足している。経験と熟慮に基づいた指示と学生指導が必要である。第二に、セカンダリスクールには幅広い成長を助ける役割がある。それは、地域社会に生徒が参加するための、基本的な社会的・政治的・道徳的な価値を促進・育成することを含む〈*Ambach v. Norwick*, 441 U.S. 68 (1979)〉。その結果、地域社会は、若い市民のために適当なカリキュラムを選び支持する、正当で重要なやむにやまれぬ利益をもつ〈*Palmer v. Board of Education*, 603 F.2d 1271 (7th Cir. 1979)〉。このため、教育委員会は教育事項についての全権力をゆだねられた。

●教育委員会の裁量 この権限の広さは、教育的な学生指導の必要性が、学問の自由を構成する権利や利益の多くよりも優越するという理解に反映する。最高裁判所はこの利益バランスを認可した。そして、「概して、我が国での公教育は、国と地方の権限の管理に身をゆだねられる。法廷は、学校組織の毎日の運営で起こる、そして、直接、そして、ひどく基本的な憲法価値を関係させない衝突の議決で介入しなくて、介入することができない」とした〈*Epperson v. Arkansas*〉。教育的決定は必然的に学生が読み聞く内容の選択を伴う。そして、セカンダリスクールが生徒の成長を促進する目的を考慮して、教育委員会は地域社会の基本的な価値を

伝達する教育内容を形成する裁量を有する。その結果、教育委員個人の社会的、政治的、道徳的な見方に基づく教育的決定をすることは、一般に許されて適切である〈*Cary v. Board of Education*, 598 F.2d 535 (10th Cir. 1979)〉。固定的で排他的な教化を学校当局が始めない限り、裁判所が教育的裁量を妨げることを許すべきではない。原告は、自由裁量の濫用にかんする十分な事実を証明することができていない。

●**先例の検討** 原告は完全に本を利用できなくなったと主張していない。生徒が学校の中でその内容を論議することを禁止されたか、教育委員会の正当性に相反する資料を図書館から浄化する行為の一部であったこと、を主張していない。それにもかかわらず、少なくとも3つの法廷は、いったん本が学校図書館資料の一部として提供されるならば、彼らがその内容に不服であるからといって、学校当局がそれを除去してはならないと判決した〈ミナーシニ事件、サルヴェイル事件合衆国地方裁判所判決、チェルシー事件〉。しかし、当裁判所は、特定の本が本棚の保有権を得ることができるという提案を排除するプレジデント事件、ビクネル事件合衆国地方裁判所判決、ピコ事件合衆国地方裁判所判決に同意する。

●**違憲性の有無** たしかに、図書館は知的好奇心を育成して、利用者の知的なニーズに仕える普遍的な情報資源である〈ミナーシニ事件、ビクネル事件合衆国地方裁判所判決〉。しかし、そのような感情によって、現実を不明確にするべきでない。学校図書館は、限られた予算でしばしば関連して働く小さな補助的施設である〈ビクネル事件合衆国地方裁判所判決〉。それらの制限にもかかわらず、多様な全学生のニーズを満たさなくてはならない。カリキュラムを通して指定される基本的な読書資料を主に提供する。図書館の資料に接近して監視することができない、あるいは、大切な棚のスペースを使い続けることを正当化できない内容と評価したときに、図書を除去しないのなら、管理者は無責任である〈プレジデント事件〉。すべての攻撃的資料の浄化の一部として、管理者が図書館から本を除去してよいことはいうまでもない。世界の排他的理解法を除いて、これを基礎に本を蓄積してもよい。生徒が特定の本を買ったり読んだり、学校へもってきたり、議論したりすることを学校当局が禁じることはできない。しかし、そのような主張を原告はしていない。単に、個人の社会的、政治的、道徳的な信念に基づいて除去されたと主張しているだけである。原告に更なる主張の機会を与える。

11 ピコ事件(1)

ニューヨーク東部地区合衆国地方裁判所判決 (1979年 8 月)

Board of Education v. Pico, 474 F. Supp. 387 (1979).

【事実】

教育委員会が『15歳の遺書：アリスの愛と死の日記』以下の多数の本を学校図書館から除去する決定し、この措置にたいして、生徒が第一修正の権利を侵害されたとして提訴した。

【判旨】 被告の略式裁判の求めは許可され、原告が求める事実審理は行わない。

●**プレジデント事件** 原告が依拠するのは、過去の同種の事件についての合衆国裁判所判決の

うち、教育委員会による図書館蔵書の制限または除去の決定を違憲とした、ミナーシニイ事件、チェルシー事件、サルヴェイル事件の判決である。しかし、当裁判所にとっては、教育委員会による図書館蔵書の除去の決定を合憲としたプレジデント事件こそが、本件の判断にとって依るべき先例である。プレジデント事件では、エパソン事件で合衆国最高裁判所が示した「全般的にいて、わが国の公教育は、州と地方の当局の統制に委ねられている。裁判所が学校制度の日常的運営から生じ、憲法上の基本的な価値と直接的かつ明確に関連のない対立の解決に介入しないし、介入できない」との立場に立っている。プレジデント事件ではこの観点から検討した結果、裁判所は「何らかの基本的な憲法上の価値についてのいかなる衝突」も見出しえず、したがって教育委員会による決定を合憲とした。

●争点 本件において、論争の核心は、公教育における教育委員会の憲法上の役割にある。ニューヨーク州において、公立学校の管理は地元で選挙された機関にゆだねられている。そして、公教育の主な機能は、地域共同社会の基本的価値の伝達のために教え込む（indoctrinative）ことである。本件では、アイランドトリーズの教育委員会が当該図書についての評価において正しかったかどうかは争点ではない。また、仮に図書が俗悪で不健全な嗜好のものであるとして、その悪影響から生徒を守るために、それらの図書を除去して図書館を清潔にすることが賢明であり、むしろ望ましい教育的な決定であるかどうかも争点ではない。それらの争点は、学区の有権者によるか、または適切な行政的訴えに基づいて、州教育長官により決定されるべきものである。本件の争点は、教育委員会にたいして教育委員が自らを選出した地域共同社会の基本的な価値に相反すると認めた図書館蔵書を除去することを禁じるよう、第一修正が合衆国裁判所に要求しているかどうかである。プレジデント事件の判例では「いかなる理由にせよ」適切でなく選択された図書は「最初に選択することに与えられた権限と同一の権限により」除去されうるとした。この判例は本件を規制している。また、たとえ当裁判所がこの判例に拘束されないとしても、結論は同じであろう。

●取得と除去の区別 原告が依存するミナーシニイ事件などの3つの判例においては図書の取得と図書の除去を区別しようとしているが、このような区別はなんらの確かな憲法上の原則に基礎づけられていないし、また必然的に実際の営みにおいて役に立たないものであろう。学校図書館の維持は、継続して行われる一連の作用である。そこでは教育公務員により経費、書架スペース、教育上の必要性、生徒の要求および教職員の関心事が総合的に判断されて、定期的に図書が加えられ除去される。その際は、財源および書架スペースの範囲内で図書の内容こそが第一義的な選択規準となる。ミナーシニイ事件、チェルシー事件、サルヴェイル事件で判決されたように、合衆国裁判所が教育委員会による内容に基づく除去から図書を守らなければならないのなら、それは財源があって、生徒がある図書の取得を求めているのにたいして教育委員会がその内容ゆえに拒絶するとき、同じ裁判所が以下にその拒絶をはねつけないでおくことができるのだろうか。大量の起こりうる訴訟にもかかわらず、裁判所はどの図書が学校図書館にあるべきかを決定するのには断じて適任ではない。かかる決定をなすのに適当な機関は教育委員会であり、そしてその決定をなすために最も適切な規準である内容を教育委員会から奪うことは論理的に合わないことであり、また現実的でないことである。

●**宗教問題と情報へのアクセス** 重要なことであるが、本件における教育委員会の決定には、自由礼拝や国教会などの宗教問題が含まれていない。また何らかの理論や教義を教えることが禁じられてもいない。さらに、教室内の討論に課された制約もないし、また教師や図書館員のいずれにも処罰が加えられてはいない。なおかつ、生徒の沈黙の権利または自由な討論の権利が何ら否定されていないし、教室や学校内のどこでも討論することが直接に禁止されていない。教育委員会は、委員会において本質的に俗悪であると信じた一定の図書についてのみ利用を制限した。かかる図書を学校図書館から除去することはもちろん、当裁判所の見解もそうであるように、誤った教育哲学を映すものかもしれないが、しかし、何らかの第一修正の権利についての直接的かつ明確な侵害を引き起こしているものではない。

●**現実の争いの有無** 本件の原告は生徒である。教師は誰も原告に加わっていないし、教師の誰かが制限図書のどれかをカリキュラムで使用したいと望んだということを原告は立証していない。生徒は、「受ける権利」の教義のもとで第一修正の学問の自由の請求権を申立てる原告適格を有しているが、しかしかかる請求権が正当と認められるためには少なくとも仮定のものではない現実の争いが必要ではない。本件では、教師が誰も原告に加わっていないので、教育委員会の決定が学区内の教師にとって教えたいと欲する事柄に干渉しているという原告の主張は、散漫で、实际的でなく、かつ事実に基づくものではない。学問の自由についてのはっきりした争点が存在しないので、当裁判所は、地域共同社会の伝統的な価値および教育内容についての教育委員会の実質的な支配力を尊重すると、教育委員会がカリキュラムでの使用から一定の図書を除去することに第一修正の権利の侵害を認める余地は何らない、と結論する。

12 ピコ事件(2)

第2巡回区合衆国上訴裁判所判決(1980年8月)

Board of Education v. Pico, 638 F.2d 404 (1980).

【シフトン裁判官の多数意見】事実審へ差戻す。

●**学校当局の権限** われわれは「若者の福祉」を考慮して政府に子供の世話をゆだねる。さらに、全ての初等中等教育の主要機能は、教えることであり、わが国での公教育は、国と地方の権限の管理に身をゆだねられる。以前に当法廷がプレジデント事件で示したように、真に国が危険にさらされない限り、学校図書館の本の配架・除去を含む学校当局の個々の決定を法廷にもちこむことはできない。本が責任ある当局によって中等学校図書館の棚から除去されたという主張は、そのままでは明白な第一修正違反とはならない。そのような活動は「学校制度の日常的運営」の部分をなし、「憲法上の基本的な価値と直接的かつ明確に関連」しない。

●**方針の執行** しかし、この裁判で被告の学校当局が行っていることは、きわめて不規則で、恣意的で、自由気ままな方法によってなされている。もっぱら、学区の子供たちの教育と福祉からはかけ離れた、政治的見解を背景とした匿名の読者により選択されたリストのコピーを学校当局者がみたにすぎない。さらに、除去騒動を市民の間でひきおこす方法で被告はふるまった。このために、多数派の意思によって形成されると印象づけているものの、そういった一貫

性のない自由気ままな手続は、教師・司書・生徒にとってはいいかげんなものである。告知と防御の機会、教育的コミュニティの関心はいずれもあまり与えられずに、彼らの主張は削減されてしまう。学校の中の言論にかんする方針を不規則・不公平・恣意的に執行することは、内容自体が第一修正違反の方針と同じくらい恐ろしい。

●**除去の動機** 当裁判では、除去の決定が被告の道徳的、政治的信条を基礎として決定がなされたという証拠は、手続と実体が違法である証拠の両者に現れている。学校図書館から本を除去した本当の動機は学区の子供たちの福祉と教育に向けられていなかった。被告は、動機が第一修正に適合した方法であったことを証明することに失敗している。さらに、たとえやむをえない行為であったとしても、原告は提示された正当化が単なる口実であったという事実を発見することを説得する機会を不適当に奪われた。被告の動機を審理するために事実審に差戻すべきである。

【ニューマン裁判官の同意意見】 事実審へ差戻す。

●**思想の抑圧** 一般的には、図書館の管理方法の決定、本の取得や除去の選択を学校当局はまかされている。しかし、思想を抑圧するための行為であるならば、学校当局の全権限は第一修正を逸脱する。学校における比較的敏感な子供たちは、思想抑圧的な危険行為に注視することを余儀なくされる。これらの本があらわす思想は、受け入れがたく、間違っており、議論も考慮もするべきではないというメッセージを、生徒や教師に公式的に示すことになる。この萎縮効果はあまりに明瞭である。もっぱら思想を理由とした書籍除去の象徴的な効果は、アクセス制限により生ずる結果よりも重要である。禁じられた本を図書館外で利用できる事実は重要ではない。むしろ公衆の力を利用した点に着目すべきである。本を燃やす影響は、すべてが火の上にあるか否かに依存しない。学校図書館からの書籍除去は、燃やすよりも攻撃的ではないものの、弾圧の重要な脅威を引き起こすことができる。

●**憲法上の警戒** 教育は、社会的責任の準備を学生にさせる重要な役割を演ずる。もし学校が独立的な思考を抑圧するならば、この役割の育成への脅威となろう。さらに、政治問題は感情が自然に高まる領域である。そして、州当局が権限内で自らの見解を強いる誘惑はあまりにも大きすぎる。これを避けることを確実にするためにも、憲法上の特別な警戒が必要である。

●**プレジデント事件の評価** 当法廷が過去に下したプレジデント事件判決は、書籍除去が第一修正に違反しないと考えた。提示された事実では第一修正違反が極めて軽微であり、性的内容を理由に本は除去された。除去の政治的な動機は供述されず、証明もされなかった。特定の政治的な思想を抑圧する効果を持ったならば第一修正違反を認めただろう。

●**不選択と除去のちがい** 並外れた注目を集めている本の入手を特に禁じた場面でない限り、不選択は、取得されなかった無数の本のなかの1冊をつくるだけである。他方、除去は非難のためにその本を選び出す。それに加えて、不選択とくらべ、除去は許されざる政治的動機が存在を示唆する。本が取得されない場合には資源の限定といった多くの理由がある。しかし、本が一旦取得されるならば、本棚に余裕のある図書館においては、除去の正当な理由はほとんどない。このように、書籍除去は、思想抑圧の十分な危険の存否を決定するために証拠上の重要

性を持つ。原審の略式判決は差戻され、事実審を行わなければならない。

【マンスフィールド裁判官の反対意見】原審の決定を支持する。

●**決定者** 図書館蔵書にかんしては、権限を授けられた一部の人または組織体が決定をしなければならない。たとえ、どのような本を、いかなる学校の部門が選択したとしても、他の人やグループは意見を異にするだろうことが予測できる。しかし、ほとんどの場合、合衆国裁判所は学校当局の決定に口出しすることをやめなければならない。たとえ裁判官の見解のほう賢明であったとしても、学校の生徒の福祉や教育に関連する合理的で具体的な根拠に基づいて委員会は議決するのであり、そのほうが適正、誠実である。

●**思想の抑圧の有無** 教育委員会は、特定の社会的、政治的な見解を学生に教え込もうとすこしも努力していない。思想の自由な交換は、抑圧されなかった。教師と学生が教室や学校の建物の中で本のテーマや思想について議論したり意見を述べたりすることが自由であることは、原告と被告はともに認めている。学生は、また、学校の外で本を購入することができるし、公立図書館からそれらを借りてもよい。——本についての議論、そこに含まれる問題、それが支持する思想については、本を除去する委員会の行為によっては禁じられていない。本事件とブレジデンツ事件では、法的に重要な違いはない。

●**選択と除去** 教育委員会が学校図書館の本棚に置かれる本を選択する権限を有するのであれば、同じく除去の権限も有するはずである。書籍取得の際に失敗があったと教育委員会が合理的に結論づけるならば、本を除去してもよい。合理的に教育的目的に不適當であると見いだされるならば、学校図書館の蔵書コレクションの継続を拒否する権限が、学校当局の監督機能に含まれる。この行為は全学生の第一修正の権利を少しも侵害しない。したがって、原審の決定を支持する。

13 ピコ事件(3)

合衆国最高裁判所判決 (1982年 6 月)

Board of Education v. Pico, 457 U.S. 853 (1982).

【ブレナン裁判官の相対多数意見】事案を事実審に差戻す。

●**教育委員会の裁量と第一修正** 裁判所は学校制度の日常的な運営において生起する紛争の解決に際し、基本的な憲法上の価値に直接的かつ明確に関連していない限り介入すべきではない。しかし、図書除去については、直接的かつ明確に関連しているかもしれないと考える。

●**思想を受ける権利** 思想を受ける権利は、思想を送る権利に不可避的に伴うものであり、さらに、受け手自身にとっても自らの表現の権利を行使する際に不可欠なものである。生徒にとって思想を受ける権利は、成人になって加わるであろう多元的でしばしば論争的な社会に能動的かつ効果的に参加するための準備となる。

●**学校図書館の特徴** 学校図書館は公立図書館に劣らず「静寂で知識に満ちた気品ある場」である。学校図書館は、生徒の調べ、学び、かつ評価を加え、新たな発達と知識を得る自由にふ

さわしい場である。生徒は未知のものを探り、カリキュラムでは扱われていない関心分野や思想を発見することができる。また、図書館が教室の内外で自分に示された考えを試し発展させる場であることも学ぶ。

●**教育委員会の裁量** 被告は学校の教え込む任務を強調し、完全な自由裁量を主張する。しかし、本件の学校図書館では、生徒の利用と本の選択は完全に生徒の自発性にまかされている。学校図書館は生徒にもっぱら自由意思による自己学習と個人的に豊かになる機会を提供している。教育委員会のカリキュラムにかんする自由裁量をそのまま学校図書館や自発的な探求のしくみにまで広げることは見当違いである。教育委員会は学校図書館の内容を決定する自由裁量を有しているものの、偏狭に特定の党派に偏ったり政治的で会ったりする仕方（narrowly partisan or political manner）で行使されてはならない。憲法は官憲による思想の抑圧を許さない。

●**除去の動機** もし、除去の決定により教育委員会と意見を異にする思想に生徒がアクセスすることを否定する意図をもっており、かつこの意図が教育委員会の裁決にとって決定的要素である場合、自由裁量の行使は憲法に反する。公の決定がかかる意図により支配されることを容認することは、まさに一種の官製の正統性の奨励であり、過去の判例ではっきりと非難されている。その反面、俗悪さに満ちたものであるとか教育的なふさわしさに専ら基づく動機づけが教育委員会の裁決にとって決定的なものであたるなら、官憲による思想抑圧の脅威をもたらさない。

●**図書の選択と除去** 本判決は図書を選択する教育委員会の自由裁量権には影響を及ぼさない。思想の抑圧を扱っているのであり、もっぱら図書を除去する自由裁量権に影響を及ぼす。

●**教育委員会の動機** 教育委員会の手続は非常に変則的でその場限りのものであった。除去の決定が図書の思想に異議があること、または、自らの政治的な正統性を生徒に押し付けたいという願望に基づいていたことが決定的な理由であった可能性を証拠は示唆している。重要事実について真理により明らかにされなければならない、事案を事実審に差戻す。

【ブラックマン裁判官の同意意見】相対多数意見の結論に同意する。

●**第一修正の権利の性質** 相対多数意見が要求する教育委員会の動機の立証は、実際には適用範囲が狭い原則である。図書が不快な言葉づかいを含んでいた、生徒の年齢にふさわしくなかったり、唱導する思想が公共の福祉にとって明らかに有害であるという理由で図書の入手を教育委員会が拒むことを第一修正は許すであろう。

【ホワイト裁判官の同意意見】相対多数意見の結論に同意する。

●**争点の不存在** 相対多数意見は教育委員会の自由裁量権にたいする第一修正の制約の範囲についてまで無理に踏み込んでいる。この段階でそうする必要はない。

【バーガー裁判官の反対意見】相対多数意見の結論に反対する。

●**思想を受ける権利** 本件では生徒にいかなる種類の制約も加えられていない。問題の図書を

読み、議論することは自由であり、自己を表現する能力に何ら直接的な外部からの制約はない。にもかかわらず、相対多数意見は図書館の蔵書に含まれる思想にアクセスする強制可能な新しい第一修正の権利を認めている。政府機関に一定の図書への継続的アクセスを提供させる権利は過去の判例から導かれない。

●**教育委員の投票** 投票で選ばれた教育委員会により地域共同社会の意見が示される。誤りを犯すかもしれないものの、そのときは有権者が彼らを投票によって放逐できる。相対多数意見のような権限を裁判所のものとすべきではない。

●**政治性の判断** 相対多数意見の規準はあいまいで、何が政治的かについて不明である。結局当該図書についての裁判官の評価如何となる。しかし、この裁量を行行使するにふさわしいのは地元の投票で選ばれた教育委員会であり裁判官ではない。

●**教育委員の抑制** 相対多数意見は、教育委員会は選挙民を反映しており、図書の収集・除去に抑制のない自由裁量権を行使しえないことを看過している。

【パウエル裁判官の反対意見】相対多数意見の結論に反対する。

1冊の図書の教育上の価値をどうみるかは高度に主観的なものであり、裁判官が適任であることはめったになく、学区の親および住民にたいして敏感に反応する立場にない。さらに相対多数意見のいう思想を受ける権利は先例の根拠がないし、意味のない一般法則化である。また、相対多数意見の提示する規準は単に主観的な手引きにすぎず、規準のない規準である。

【レンクィスト裁判官の反対意見】相対多数意見の結論に反対する。

●**情報にアクセスする権利** 抽象的・仮説に基づいた争点、および、時機の未だ到来しない憲法上の争点について判断しない、という合衆国最高裁判所の慣行に相対多数意見は反する。また、教育委員は支配者ではなく、社会的価値や知識を教え込む教育者として、個人の政治的、道徳的見解にたって教育上の決定をなすことが許される。さらに、生徒の思想を受ける権利を、過去の判例で認めたものはない。除去された図書を書店や公立図書館で生徒が入手できる以上、情報を受ける権利が妨害されたとはいえない。もし、教育に必要なもの以外の情報にアクセスする権利を生徒が有するならば、教え込むという教育の本質と相容れない。また、学校図書館は、自由奔放な調査の場である大学図書館と異なり、教え込むことを補足する場所である。図書館が図書を取得しないことは、除去する場合と同じ影響力でアクセスを拒絶しており、相対多数意見のいう取得と除去の区別は意味がない。

【オコーナー裁判官の反対意見】相対多数意見の結論に反対する。

●**教育者としての役割** 相対多数意見は行政機関の教育者としての特別な役割を見落としており、バーガー裁判官の反対意見を採用する。

14 シェック事件

メイン地区合衆国地方裁判所判決（1982年1月）

Michael Sheck v. Baileyville School Committee, 530 F. Supp. 679 (1982).

【事実】

教育委員会がR・グレッサー（Ronald J. Glasserr）のアメリカ兵士によるノンフィクションのベトナム戦争の記事を編集した『365日』（365 Days, 1971）を学校図書館から除去した。原因となったのは、生徒の親が『365日』に含まれている言葉が下品なのしりを含むことを懸念して、除去を学校に要求したことにあった。これにたいして、生徒と、生徒の親が、図書館の書架に本を戻すよう、救済・差止を求めた。

【判旨】原告の主張を認める。

●**証明責任** 原告は、表現の自由と、アクセスの自由の権利という第一修正の権利を主張している。原告は、第一修正の基本的権利が直接かつひどく関係していることを証明しなければならず〈*Epperson v. Arkansas*〉、そのとき、被告は、第一修正の権利の制約が十分な州の利益によって正当化されたことを示さなければならない。また、十分な州の利益があったとしても、それで終わらず、第一修正の権利の不必要な削減でなかったことを証明する責任が、被告に残る。

●**情報を受け取る権利** 本の禁止は読者の表現を伝える権利を直接制限せず、むしろ、情報と思想を受け取る権利を制限する。それは表現を意味あるものにするためには欠くことのできない権利である。とはいえ、この情報を受け取る権利はさまざまな場面でつかわれており、発展途上の段階にある。情報を受け取る権利を認めている裁判所では、民主主義の社会で知識と思想の自由な普及を育成することの社会的重要性を強調する。情報を受け取る権利は、話し手と受け手とが現実に対面していることを要求しない〈*Virginia State Board of Pharmacy v. Virginia Citizens Consumer Council, Inc.*〉。

●**図書館の性質** 公立学校は、若者が、社会性や個の実現を訓練し発展させる最も重要な公共資源である。アメリカ人は教育と、知識の獲得を常に重視してきた〈*Meyer v. Nebraska*, 262 U.S. 390 (1923)〉。セカンダリスクールの図書館は「静かなフォーラム」〈ミナーシニイ事件〉であり、「思想の倉庫」〈チェルシー事件〉である。十分な発達と理解へ向けて、学び、評価するためには、生徒と教師に、自由な調査が常に不可欠であり、さもなければ、我々市民は、停滞して死んでしまう〈*Sweezy v. New Hampshire*, 354 U.S. 234 (1957)〉。公立学校は重要な思想の市場であり、第一修正の権利は、セカンダリスクールの生徒を含む市場のすべての人に与えられなければならない〈チェルシー事件〉。

●**思想統制** 州は、単に言葉を排除することよりも、わいせつから守る責任のほうが大きい。そして、わいせつにかんずるときさえ、「真面目な文学的、宗教的、政治的、科学的価値を欠く」とことと「好色的興味に訴えるものである」ことが要求される〈*Miller v. California*, 413 U.S. 15 (1973)〉。同時にそれは程度の問題である。本を禁止する州の行為がいかに異常で危

険であると思われる。本の内容の社会的価値が州により十分に賞賛され、州に敵対視されないのであれば、第一修正の基本的権利に直接かつひどく関係しているとはいえない。なぜなら、本の禁止には、思想統制の意図が認められないからである。つまり、概念や感情の社会的価値は、言葉づかいへの恣意的な規制の犠牲にはならない。みかけ上、言葉づかいを規制対象としていても、言葉が思想を伝える限り、合衆国裁判所は禁書に第一修正の警戒を怠れない。油断してしまうと、狐の跡に羽残すという結果になってしまう。

●親の権利 直接的、あるいはひどく第一修正に関連するとしても、それだけではおわらない。資料を生徒に触れさせる効果を決定する際には、親と学校当局へかなりの敬意を与えなければならない。親は、子供の教育をコントロールする権利を放棄しない〈*Meyer v. Nebraska*, 262 U.S. 390 (1923)〉。

●親の権限 学校図書館という課外環境において、親の要求により情報や思想を伝達する言葉を制限する学校当局の派生的な権限についての原告と被告の考慮は不十分である。州は、微妙なテーマについては親の知恵にまかせることもできる。課外授業で子供に何を読ませるかという基準をつくる、この親の役割を裁判所がなすことを裁判所は忌避してきた〈*Keefe v. Geanakos*, 418 F.2d 359 (1st Cir. 1969)〉

●第14修正 第14修正により要求される手続的適正は、州のすべての機関に適用され、教育委員会は除外されない。情報と思想の自由な流れにたいする恣意的な干渉は憲法に反する。公務員は、言論を検閲するために過度に広範な裁量を行使することができない〈*Smith v. Goguen*, 415 U.S. 566 (1974)〉。正当な言論行為が萎縮することを避けるために、言論の自由への政府の規制は、合理的かつ明確な基準に基づかなければならない。第14修正が命じるのは、政府は、自身のルールと規制を守らなければならないということである。制定された手続は恣意的な行為を遮断するために重要である。最高裁判所は、資料を読むことを妨げる場合には十分な手続が必要であると考えている〈*Bantam Books v. Sullivan*, 372 U.S. 58 (1963)〉。図書館の本の除去事例でこの手続的基準の緩和は正当化されない。

●過度の広範性 教育委員会の行為の合法性は、『365日』が学生に有害かもしれないことは合理的に決定したかどうかにかかっている。2人の委員は、『365日』が生徒の使用に不適切だと思ったと証言しているものの、すべての生徒にそのような言葉が有害であると思った委員がいた証拠はない。生徒の年齢または発達度を考慮せずに、すべての学生が傷つけられるとする推測は許されない。委員会は、その個々のメンバーの主観的な基準に基づいて『365日』への挑戦を酌量したように思える。狭く特定する憲法上の要求を満たしておらず、禁止が不必要に広範である。反対すべき言葉だけでなく、本全体が禁止された。禁止は未熟な生徒だけでなく成熟した生徒にも適用される。禁止は学内での本の平穏な占有をも禁じている。

●公共の利益 概して、我が国での公教育は、国と地方の権限の管理に身をゆだねられる。法廷は、学校組織の毎日の運営で起こる、そして、直接、そして、ひどく基本的な憲法価値を関係させない衝突の議決で介入しなくて、介入することができない〈*Epperson v. Arkansas*〉。他方、憲法上の自由を絶えず警戒を怠らずに保護することについては、アメリカの学校社会よりも重要な場所は存在しないと、最高裁判所は述べている〈*Shelton v. Tucker*〉。教室の上に

正統性の幕を加える法律を大目に見ることはできない〈*Keyishian v. Board of Regents*, 385 U.S. 589 (1967)〉。多数決主義的な権利と利益が、子供たちを育てる伝統的な親権に押し付けられることはない。

15 キャンベル事件(1)

ルイジアナ東地区合衆国地方裁判所決定 (1993年10月)

Joseph Delcarpio v. St. Tammany Parish School Board, (1994).

【事実】

J・ハスキンス (Jim Haskins) の『ブードゥー&フドゥー』(*Voodoo & Hoodoo*, 1978) の除去が問題となった。この本ではアフリカを起源とするブードゥー教の、奴隷解放後のアメリカにおける伝播と発展、そして、まじないの方法が述べられている。俗に黒魔術と呼ばれるように、このまじないを悪魔の行う邪術であるとする者も多い。ある生徒の母親は娘が本をもっているのを知って、教頭に電話をかけて本の内容に異議を申立てた。さらに、ルイジアナ・キリスト教連合のメンバーの友人に連絡し、彼女に本のそのコピーを提供したうえ、教育委員会の方針と手続に従って、校長に正式な申立てをおこなった。申立ての要点は、超自然的なものに駆り立て、「呪文」をためすことを夢中にさせ、それが潜在的に危険であるという点であった。最終的に、教育委員会は本の除去を決定したため、第一修正違反を理由に提訴された。

【判旨】事実上の争点が存在し、原告の略式裁判の要求は却下される。

●証拠の不足 ピコ事件合衆国最高裁判所判決では、学校図書館から9冊の本が除去された件が争われた。相対多数意見は、教育委員会は単に、本に含まれる思想を嫌うか、「政治、国民精神、宗教またはその他の意見の分かれる問題で何が正統であるかを指図」することにより図書館から本を除去することはできないとした。そして、判決が示した尋問事項は、教育委員会の除去の動機が、賛成できない思想への生徒のアクセスを否定することにあったか、また、この意図が除去の決め手となる要因であったかという点である。この2点が肯定されるならば、憲法違反の裁量権行使が認められる。現在の証拠からでは、教育委員会の議決において、除去に賛成した者の動機や意図はあらわれておらず、この動機や意図について本件では事実上の争点が存在する。

ルイジアナ東地区合衆国地方裁判所判決 (1994年10月)

Joseph Delcarpio v. St. Tammany Parish School Board, 865 F. Supp. 350 (1994).

【判旨】原告の略式裁判の要求は許可される。

●除去は教育カリキュラム上の決定であったか 教育委員会はカリキュラム上の決定を行う際に、幅広い裁量を有する。教育委員会は、『ブードゥー&フドゥー』はあくまで第8学年の社会科の参考図書として当初選択されたのであるから、その除去も教育カリキュラム上の決定

であると主張している。しかし、生徒の読書は必須ではなく、生徒が任意的に参照するためのものであった。たとえカリキュラムで使われたとしても、図書館のすべての本がカリキュラムの一部を構成するわけではない。除去に賛成した教育委員にカリキュラム上の動機が存在した証拠はなく、除去が教育カリキュラム上の決定であったとは認められない。

●不賛成の思想の排除 『ブードゥー&フドゥー』への最初の苦情と、組織化された地域社会の反対は、この本が迷信、オカルト、そしてブードゥー教宗教の礼拝を促進する点に基づいていた。思想が、宗教的な理由、または地域社会の価値と慣習に反するとされたのである。そして、除去に賛成した4人の教育委員は、彼らの価値観や道徳概念、宗教的な信念にふさわしくない思想へのアクセスを否定しており、許されざる意図に動機づけられている。

●危険性の有無 残りの8人についておおよそ共通しているのは、本のなかの思想の危険性を認め、善悪の区別のつかない幼い生徒が、まじないやブードゥー教の礼拝を実践することから生徒の安全を確保することにあった。しかし、教育委員会の規制は幼い生徒に限定されず、すべての生徒に及んでおり、また、6人の委員は本全体を読んでもいなかった。図書館から借りた生徒が実践を試みた証拠もない。憲法上保護された言論から、危険な思想とそうでない思想を区別することもできない。

●低俗性 教育委員会は、本全体に低俗がいきわたっており、これを理由に除去することは憲法上許されると主張する。しかし、全218ページのなかで15ないし20ページに、教育委員会が排除すべきとする呪文が含まれているにすぎない。また、呪文のなかには、精液、月経の血、陰毛、尿と排泄物に関係するものがあり、これは「成熟した大人の性的な内容」とであると被告は裁判で主張しているものの、裁判開始以前に低俗な点が指摘されたことはなかった。

●内容を基準とした規制か まじないが含まれていなければ除去されなかったのであるから、除去は明らかに内容に基づいたものといえる。まじないを実践することで、学校が混乱に陥った証拠もないし、生徒が自分や他人を傷つけたこともない。また親の許可が必要な棚に移したこともなければ、シニアハイスクールの図書館に限定したこともないのであり、生徒に安全な環境を提供するという政府利益に狭く適合していない。除去は許される内容中立規制とはいえない。

16 キャンベル事件(2)

第5巡回区合衆国上訴裁判所判決(1995年9月)

Joseph Delcarpio v. St. Tammany Parish School Board, 64 F.3d 184 (1995).

【判旨】除去は違憲であり、原審を破棄し差戻す。

●ピコ事件 合衆国最高裁判所が繰り返し述べてきたのは、教育内容にかんして学校当局は幅広い権限を有するものの、それは憲法上の保障原理にふさわしい方法で行使されなければならないことであった。本件と似た事案であるピコ事件判決の相対多数意見は、最初に生徒の第一修正の権利について、その性格を概説し、次に、図書館からの本の除去にかんする第一修正の裁量範囲を学校当局が逸脱した事実の有無が争われるとした。そして、「学校図書館の特有の

役割」が生徒の自発的な調査の場であると指摘し、「生徒はいつも、調べ、学び、かつ評価を加え、新たな発達と知識を得ることに自由な状態であらねばならないが、学校図書館はかかる自由にとって重要な場所である。」とした。相対多数意見が示したのは、カリキュラム内容の決定よりも、カリキュラム外の決定のほうが憲法上の制約が強いという点であった。公立学校図書館利用の自発的な性質を強調して、相対多数意見が述べたのは、図書館資料にかんする学校当局の決定は、学校のカリキュラムを含まない決定であり、したがって憲法上の制限に服することであった。

●**当局の動機** ピコ事件判決では、学校図書館から本を除去する学校当局の絶対的な裁量を排除するにあたり、生徒は情報を受領する第一修正の権利を有するとした。そして、学校図書館の本棚から本を除去する裁量の行使にあたっては、単に、本に含まれる思想を嫌うか、「政治、国民精神、宗教またはその他の意見の分かれる問題で何が正統であるかを指図」することにより図書館から本を除去することが禁じられる。もし学校当局の除去の決定の意図が、学校当局が不賛成な思想へ生徒がアクセスすることを否定することにあり、なおかつその意図が除去決定における重要な要素であるならば、学校当局は「憲法に反してその自由裁量権を行使している」。しかしながら、もし当局が本を除去したのが、「俗悪さに満ちている」か、「教育的なふさわしさ」によるものであった場合は、憲法に反する動機が現れたものではないと、暗に認めている。

●**ピコ判決の先例拘束性** ピコ事件判決は相対多数意見であったため先例拘束性を有しない。しかしながら、教育委員会の除去決定が憲法に反する動機に基づいていたかを決するにあたり、有用な示唆を与えている。絶対的な多数意見が形成されなかった判決の場合は、結論に至る根拠に全面的に賛成することを拒否した同意意見が、相対多数意見の判決理由の根本部分に同意しているかに着目すべきである（*Marks v. United States*, 430 U.S. 188 (1977)）。ピコ事件判決で同意意見を述べたホワイト裁判官の場合は、相対多数意見の理由の根本部分で一致している。図書館から本を除去する学校当局の裁量に限界を認める点で相対多数意見を排除しておらず、単に憲法問題に踏み込む必要がなかったことを指摘しているにすぎない。確かに当巡回区がかつてピコ事件判決の先例拘束性を否定したこともあった（*Muir v. Alabama Educational Television Commission*, 688 F.2d 1033 (5th Cir. 1982)）。しかし、それは論争的な番組を中断した放送局の決定が問題になったからであり、学校図書館における本の除去の合憲性を判断する有用性を否定してまではいない。

●**事実審の必要性** ピコ事件判決は、合衆国地方裁判所にさらなる証拠の吟味をするように命じているものの、本の除去の合憲性を審査するにあたり常に事実審を求めているものとは解しない。ピコ事件では、まず略式裁判における証拠を参照し、学校当局が本を除去した動機という、略式裁判を退ける重要な事実上の争点が存在するとした。そこで、本件でもまず、略式裁判の証拠を吟味し、重要な事実上の争点が存在するかを決定する。

●**カリキュラムとの関係** 証拠によれば、生徒は図書館の本を読むことを要求されておらず、どの図書館資料を生徒が選んだかについて教職員によって監督もされていなかった。このように、『ブードゥー&ブードゥー』を除去する教育委員会の決定は、カリキュラムとは関係のな

いものであった。したがって、ピコ事件判決に従い、本を除去した教育委員会の決定は、カリキュラムにかんする決定の場合よりも、厳しい第一修正の基準を通過しなければならない。

●**証拠の不足** 合衆国最高裁判所が審理したのは、除去決定に至った学校当局の主たる動機である。本件の証拠では、略式裁判を許可できるほど十分とはいえない。教育委員の供述を慎重に審理するならば、著しく憲法に反する動機に基づいていたとまではいえない。現段階では、いかなる理由で教育委員の多数が除去に賛成したかの全容は明らかではない。除去の理由は、8人の委員についてはそれぞれ異なっており、さらに、4人については会議で短い所見が述べられたにすぎなかった。すべての教育委員に反対尋問を伴う証言をさせる事実審理によってこそ、教育委員会の決定の背後に控える決定的な真の動機を解明できる。

●**教育委員の意図** 生徒が自由に、そして、自発的に多様な話題を探究する場所としての学校図書館の特別な役割を考慮するならば、カリキュラム外の決定が「自由な思想をその源で窒息させる」(West Virginia Board of Education v. Barnette, 319 U.S. 624 (1943)) 違憲な試みかどうかという疑問を引き起こす。教育委員の多くは決議に際して本全体を読んでいないか、まったく読んでいなかったという略式裁判の証拠は、この可能性を強める。一部の教育委員はルイジアナ・キリスト教連合の代表によって提供される独自の抜粋を読んだにすぎなかった。さらに、第8学年に限定して親の許可を必要とする本棚に移すことも検討されず、自ら制定した手続に反しており、動機にかんする疑念が和らぐことはない。教育委員会の決議を取り巻く状況は、その決定の憲法正当性への疑念を生じさせざるをえない。それでもなお、教育委員会の除去決定の背後にある一つの決定的な動機を識別することができず、さらなる事実審理が必要である。

17 ケース事件

カンザス地区合衆国地方裁判所決定 (1995年7月)

Stevana Case v. Unified School District No. 233, 895 F. Supp. 1463 (1995).

【事実】

カンザス州ジョンソン (Johnson) カウンティ第233統合学区の教育委員会が、N・ガーデン (Nancy Garden) の『私のアニー』(Annie on My Mind, 1982) を学校図書館から除去した。『私のアニー』は2人のティーンエイジャーのレズビアン関係を記した小説であり、低俗でも、攻撃的でも、明らかな性的内容も有していない。多くの賞を受賞しているほか、アメリカ図書館協会はヤングアダルト向きに推薦している。生徒・親・教師が第一修正違反を主張して提訴した。

【判旨】 事実審が必要であり、略式裁判の請求は一部認められない。

●**ピコ事件判決の内容** ピコ事件合衆国最高裁判所判決では、学校図書館から9冊の本が除去された件について、略式裁判を認めなかった。ピコ事件判決では、本を除去する学校当局の動機を事実審で吟味することを命じた。学校当局の動機が「教育委員会がその除去の決定により

教育委員会と違憲を異にする思想に生徒がアクセスすることを否定する意図を持っており、かつこの意図が教育委員会の裁決にとって決定的な要素である」場合は、違憲となるとした。一方、本が「俗悪さに満ちている」か、「教育的なふさわしさ」を有する場合は、除去が許されるとした。

●ピコ事件判決の適用 ピコ事件判決は相対多数意見を構成できたにすぎなかったものの、公立学校図書館における本の除去を特に扱った唯一の合衆国最高裁判所判決である。一方、被告はピコ事件判決を否定し、学校新聞に関連して学校当局に幅広い裁量を認めたヘイゼルウッド事件〈*Hazelwood School Dist. v. Kuhlmeier*, 484 U.S. 260 (1988)〉に依拠することを主張している。確かに、ピコ事件判決は先例拘束性を有しないものの、ミナーシニィ事件判決をはじめとする多くの下級裁判所判決が、本の除去を違憲としているほか、最近下されたキャンベル事件合衆国地方裁判所判決ではピコ事件判決を適用している。個人の心理状態と意思が関係する場合は、略式裁判は通常適切でなく、被告が本を除去した意図についてまず審査すべきである。

カンザス地区合衆国地方裁判所判決（1995年11月）

Stevana Case v. Unified School District No. 233, 908 F. Supp. 864 (1995).

【判旨】第一修正違反が認められ、本を図書館に戻すことを命じる。

●ピコ事件合衆国最高裁判所判決 教育委員会は教務については幅広い裁量を有するものの、この裁量は憲法上の制約を受ける。ピコ事件において合衆国最高裁判所は、「ハイスクールやジュニアハイスクールの図書館から蔵書を除去する学校当局の裁量に第一修正による制限が課されるか？」という、本事件が直面するのとまさしく同じ問題に取り組んだ。相対多数意見を記したブレナン裁判官は、学校当局の動機が「教育委員会がその除去の決定により教育委員会と違憲を異にする思想に生徒がアクセスすることを否定する意図を持っており、かつこの意図が教育委員会の裁決にとって決定的な要素である」場合は、違憲となるとした。さらに、単に、本に含まれる思想を嫌うか、「政治、国民精神、宗教またはその他の意見の分かれる問題で何が正統であるかを指図」することにより図書館から本を除去することはできないとした。また、本が「俗悪さに満ちている」か、「教育的なふさわしさ」を有する場合は、除去が許されることを示唆した。この意見は相対多数意見であったため、先例拘束性を有しない。しかしながら、公立学校の図書館から本を除去することを扱った唯一の合衆国最高裁判所判決である。また、この点を直接扱った第10巡回区合衆国上訴裁判所判決も存在しない。『私のアニー』の学校区図書館からの除去にもピコ判決にしたがうべきであると考ええる。

●動機の吟味 最近下されたキャンベル事件判決で、第5巡回区はピコ事件判決が書籍除去の分析に有用であるとし、事件を事実審に差戻し、除去の背後に控える決定的な動機を吟味するように命じた。本件でも教育委員会が除去決定をする際の決定的な動機を吟味する必要がある。『私のアニー』を除去した決定的な要因が、本に含まれる思想への教育委員の個人的な非難であれば、ピコ事件判決の下で除去は違憲となる。『私のアニー』の除去に賛成投票した教育委員は、この本が教育上不適格であると考えたと述べている。しかし、教育委員が本が表明する

思想に不賛成であったという以外の、教育委員の言う教育上の不適格を思わせる証拠は存在しない。教育上の不適格を主張したとしても、見解の差別の圧倒的証拠とバランスがとれない。したがって、当裁判所は、被告が『私のアニー』を除去したのは、本が表明する思想に不賛成であったためであり、この要因は除去にとっての本質的な要因であったと結論する。本の除去を通して、被告は生徒にそれらの思想への接近を与えないつもりだった。被告は憲法に反して「政治、国民精神、宗教またはその他の意見の分かれる問題で何が正統であるかを指図」することに努めた。被告はきわめて不規則で一貫性のない方法で『私のアニー』を図書館から除去しており、方針と手続を無視しており、それは、不適当な動機を大きく証拠づける。それに加えて、被告は本の除去を完了するために、より制限的でない選択肢を議論も考えもしなかった。これは、不適当な動機づけのまた、説得力のある証拠である。

●裁量の範囲 被告は、地域の価値を伝える幅広い裁量を有すると主張し、個人的・社会的・政治的・道徳的観点に基づいて図書館の本を除去できるとする。ピコ事件合衆国最高裁判所判決は、地域共同体の価値を伝達するための足かせのない自由裁量権の主張を、「学校図書館や、自発的な探求のしぐみにまで広げることは見当違いである」と述べて、この議論を明らかに却下している。被告はまた、学校図書館の外から入手できることを理由に本へのアクセスは否定されていないと述べる。『私のアニー』がほかから手に入りうることは、被告の書籍除去の不当な動機を治癒しない。「表現の自由の制限は表現を手に入れる時・所・環境の事実により一般的に正当化されることはない」〈ミナーシニイ事件〉。ピコ事件とキャンベル事件にしたがって、裁判所は、被告の『私のアニー』の除去は、原告の第一修正の権利を侵害すると結論付ける。

〈参考文献〉

川崎良孝「教育委員会は図書館蔵書を自由に除去できるか：プレジデント事件を中心として(1)(2)」『図書館界』47(5), 1996. 1, pp. 284-286; 47(6), 1996. 3, pp. 326-341; ヘンリー・ライヒマン著、川崎佳代子・川崎良孝訳『学校図書館の検閲と選択(第3版)』京都大学図書館情報学研究会発行、日本図書館協会発売、2002; 川崎良孝「教育委員会による図書館蔵書と生徒の知る権利——ミナーシニイ事件の場合——」『図書館界』48(1), 1996. 5, pp. 2-33; 大滝則忠「図書館蔵書をめぐる憲法問題の状況：資料・アイランドトリイズ事件」『学校図書館と図書館の自由、図書館と自由 第5集』1983, pp. 76-105;